



Pachinko Chain Store Association

第38回PCSA公開経営勉強会 発言録

<スケジュール>

- 14:00 開会挨拶 金本 朝樹 副代表理事
- 14:00 第1部 『大震災に被災した地域とパチンコホールの共存』
講師：株式会社ダイナム 取締役兼法務部部長 森 治彦 氏
- 14:50 第2部 『大震災で小売業が果たした役割』
講師：株式会社 商人舎 代表取締役社長 結城 義晴 氏
- 16:00 第3部 『PCSA パネルディスカッション』
テーマ 《東日本大震災で問われた遊技業界の存在理由・業界はどこに向かうべきか》
コーディネーター： 加藤 英則 PCSA代表理事
パネラー： 葉梨 康弘 氏 (自民党前衆議院議員)
和田 裕 氏 (株式会社日本イノベーション 代表取締役社長)
内堀 良雄 氏 (UIゼンセン同盟 常任中央執行委員)
牛島 憲明 氏 (牛島憲明事務所 代表)
- 17:30 第4部 『パチンコ礼賛論』
講師：中部大学 総合工学研究所 教授 武田 邦彦 先生
- 18:20 閉会挨拶 山田 孝志 副代表理事

開催日：平成23年8月19日(金)

時間：14時～18時20分

会場：THE GRAND HALL品川



Pachinko Chain Store Association

第 1 部

『大震災に被災した地域と パチンコホールの共存』

講師：株式会社ダイナム

取締役兼法務部部長 森 治彦 氏

森でございます。よろしくお願ひします。本日、大震災関連の講演は3講演あります。第2部の結城先生に基調講演をいただき、第3部で基調講演に基づいて、今後パチンコホール、パチンコ業界がどうあるべきか、パネルディスカッションで考えていきます。第1部の役割は結城先生の基調講演の前に、現場からの報告といくつかの提言という風に考えております。

早速でございますが、3月11日2時46分に東日本大震災が発生しました。当時はマグニチュード7.9と気象庁が発表しておりますが、最終的には9.0ということで、日本の歴史上希に見る大地震、大津波という事で、東北地方そして関東地方の一部に甚大な被害を被りました。東日本大震災におきまして、どのようなことを現場でやってきたか、弊社の取り組みの事例を含めながら少しご紹介をします。

どの企業さんに置かれても、まずこのような大震災が発生したときにはトップを本部長とする緊急対策本部を設置する、ということでございます。弊社におきまして、2時46分の地震発生以降、午後3時に緊急対策本部を立ち上げました。実は、森自身は中島専務理事と一緒に、当日ホール5団体関連の実務者会議が市ヶ谷の遊技会館で開かれておりまして、5団体の専務理事、事務局長が集まっておりました。1時から開催され、そろそろ終わろうかと、次の日程調整をしようかというところに地震が来たわけでございます。

森自身は大阪出身でございます。地震が無いところで育ちました。阪神大震災はありましたが、東京に住むようになって初めて震度4の地震を体験しました。それまでは震度3までの地震しか体験はありませんでした。当初は首都直下型地震が来たかと思惟ました。遊技会館自体は問題なかったのですが、隣の木造住宅の屋根瓦が落ちるという事で、また揺れる時間も非常に長く、普通じゃない状態でありました。同時に、森は弊社の危機管理委員会の責任を負う立場でありました、情報コントローラーという事で24時間携帯電話を持っており、緊急情報が入ってくるようになっております。

地震等につきましては、震度4以上の地震についてはメールで連絡が来ることになっております。そのときにも数分後にそれが来まして、宮城県北部で震度7ということでした。当時、マグニチュード7.9でしたが、これだけで普通じゃないと。同時に大津波警報が発令された。これもメールで気象庁から配信されてきました。これは、すぐ本部に戻って緊急対策本部を立ち上げることを社長に具申申し上げて、一刻でも早く対策をするということで、会社に戻ったわけです。

地震発生開始直後には渋滞はありませんでした。遊技会館のある市ヶ谷から日暮里までタクシーで戻りましたが30分ぐらいでした。その後渋滞が始まった、ということでございます。途中、上野公園を通りました。上野公園には、数千人が避難されていて、半分くらいの方がヘルメットをかぶっていました。タクシーの中で、ラジオを聴きながら、また、途中タクシーは相乗りになった、そういう緊迫した状況の中で会社に戻りました。特にラジオから流れてくる放送では、タクシーに乗っているのは30から35分くらいだったんですが、その間に大津波警報が流れ、ラジオのアナウンサーの声が上ずっていた。そういう雰囲気の中で弊社における大震災の対応が始まったわけです。

弊社においては、対応について4つを基本方針としました。もちろん、4つを最初から決めていたわけではありません。どの企業さんもそうだと思いますが、まずは情報収集です。お店はどうなっているのか、又従業員の方々の安否はどうなのか、そういう情報収集から始めていったわけです。

皆様方もそうだと思いますが、通信手段が寸断され、中々通じない、という状況でした。できるだけの方法でやろうという事でやりました。本部の幹部クラスの従業員を一箇所に集めまして、持っている携帯電話を集め、10回かけても、20回かけても、20分の1でも通話できればいい、ということで従業員の方々の情報を収集して行きました。最終的に被災地に所在している店舗の状況を確認につかめたのが3日後だったと記憶しております。当初は、ほとんど連絡がつかせませんでした。

当社はダイナムネットという独自の回線を持っているが、それが指標になります。前の新潟地震のときもそうでしたが、ダイナムネットが繋がらない。電気が通じていないことによって繋がらないという事もあるんですが、電気が通じているにもかかわらず繋がらないという場合には、建物に甚大な被害があるという事が想定されます。ですからそこに集中して情報を収集していく。緊急時におきましては、全体を知るという事も大事ですが、優先順位を決めて、被害が甚大であろうというところに集中していくことも必要だろろうと思います。そんなことを繰り返しながら、ある程度、全容が分かってきたのが3日後と記憶しております。

少し戻りますが、その日の3時に社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げまして、そこから緊急対策本部の会合を断続的に行ってまいりました。最初の4日間は1日4回会合を開きました。時がたつにつれて復旧に力を入れてきました。最終的に6月の中旬まで緊急対策本部が開かれました。64回の緊急対策本部となりました。

その中で、先ほど申し上げておりますように、通信手段の途絶というのが非常に大きな問題です。現在、同時平行して進めているが、東日本大震災の3月から6月までに対応の中で掘み取った課題、ないしは教訓を、解決策はどうか、という検討を始めています。

今後、気象庁の発表では、少なくとも30年以内に首都直下型地震が来ると言われている。30年以内ですから30年後かもしれないませんが、明日来るかもしれない。そういう中で、事業継続計画を作ることをひとつの目標にしまして、東日本大震災の、進行中ではございますが、総括作業を進めています。

その中で通信回線の途絶、それをどう解決していくのかが一番の大きな課題です。皆様方も経験されたと思いますが、インターネ

ットがつながれば、フェイスブックなどで情報収集できることがわかりましたので、ひとつは携帯電話が充電できる最低限の自家発電装置、パソコンを1台でも2台でも動かせるような自家発電装置ということも想定していますし、衛星電話、少しコストがかかりますが、衛星電話の活用も考えています。

もうひとつは従業員への食衣住の支援。通常は衣食住といわれていますが、自然災害時におきましては食衣住の順に出していく必要があるといわれている。まずは食、食でも水から始まるんですが、その次は衣、お風呂に入ることも出来ない。着替えるものも必要。次が住という事だと思います。現在、被災地において住のところが進められているところです。仮設住宅、民間の賃貸物件を仮設住宅にすることも含めて、住環境を整えているというのが今の段階。震災当時、3月から4月にかけては食の問題。4月から5月にかけては衣の問題中心になってきたと思います。まずは従業員への食衣住の支援が中心となっておりました。営業を休止している店舗の再開のためにも、従業員の支援が重要になるということでした。

その中で今回、皆様もご経験なされていると思いますが、ガソリンの問題が起きました。そこがボトルネックになりまして、支援物資はあるんですが車は動かない。営業サイドにおいても再開できる状態になったんだけど、従業員の方々が出勤できない。10キロぐらいの距離から来ている方が、車を動かさないため出勤できない、最大限の要員が確保できない、という状況がありました。結果、弊社では名古屋地域で大量のガソリンを購入しまして、消防法の規制をクリアするために携行缶を九州で買い、それを名古屋に送って、名古屋でガソリンを入れて、東京を経由して被災地に送った。被災地に送る際に、当初は高速道路が遮断されておりまして、高速道路自体も特別な車でないと通れないという状況もありましたので、新潟県を通過して山形県を通過して宮城県にはいるという、そういう色々なルートを開発しました。その運送の課程で、今ここに参加されておられる賛助会員の皆様にも情報提供をいただいております。トラックの運転手されている方は最新の情報を持っている。現にここがこうだという情報をいただきまして支援物資を送る事で大きな役割を果たしました。そういうことをしながら、従業員の方々の安否確認と食衣住の支援をしております。

2つめは1日も早い営業再開の努力ということでございます。大震災の翌日の12日の朝の時点で、通常の開店時刻に開店できなかったのが、百数十店舗ございまして。もちろん12日中に、電気が通じるとか、設備の補修で途中から開店できる店もかなりありました。

最終的に構造設備上の問題、遊技機の問題などで再開に少し時間がかかる。電気が通じたけれど営業再開できない、そういう店舗が五十数店舗残った。その五十数店舗を一日も早く再開する努力を全社挙げて行ってきたわけです。

こういう中で、本部の緊急対策本部に加え、仙台の統括本部という拠点がございまして、そこに現地対策本部を設け、本部から取締役を派遣し本部長とする現地対策本部が活動をしました。本部におかれている緊急対策本部、現地に置かれている現地対策本部、そして全社が一丸となって進めていく総合的な力が重要です。その中で感じたのは、通常の部門編成の下で、縦割りの業務では中々前に進まない。部門の垣根を越えて、やりすぎたというように、一種くちばしを挟んでやっていかないと進んでいかない。また、感じたのが、人事異動などにより、たとえば建築のプロが店舗設備に配属されていない、違う場所にいるということもあります。建築士の資格を持っている人が他の場所にいる、設備の修理修繕に詳しい人が他の場所にいるという事もありました。緊急時においては臨時的な人事異動など、緊急時の独自の体制を、組織としても保証し、担保していくことが必要だと感じました。

3つめは避難地の支援物資の提供ということでございます。地震発生直後は従業員の方々への食衣住の支援を進めてまいりました。状況が分かってくると、今度は地域の方々への支援を会社として進めてまいりました。後ほど申し上げますが、パチンコホールが地域の中にどのように存在していくのか。そして社会の中にパチンコホールが存在している意義を考えると、地域とどのような関係を持っていくのか、テーマとして問われたという風に思います。

弊社においては3月下旬より、体制を作りまして継続的に当社の店舗の近くにある避難施設に、支援物資の提供を行ってきたところでございます。弊社は全国チェーンでやっているものですから、とりわけ、被害を受けていない西日本地域の一般景品の中に緊急物資、非常食がいっぱいあるわけですので、西日本地域に所在する店舗の方々に組織的に呼びかけまして、一般景品、現地ですぐ必要になるものをそこで集めて、全国の被災地に運ぶ仕組みを作りました。この避難施設への支援物資の提供は現在も継続をしております。3月の下旬から4月のはじめに、緊急対策本部の中に一定の体制をつくりまして現地に物資を継続的に運んでまいりました。4月の中旬から下旬にかけては物資の調達を主管しています購買部を中心にチームを結成し、組織的に提供を進めてきました。6月1日以降は総務部の中に被災地支援担当という専属部門を立ち上げ、被災地への物資の提供、ないしは送付、被災地支援を進めています。

先ほど申し上げました食衣住という順に被災地では必要なものが出てきますが、現在は住環境の整備、心の支援、そして仕事の支援。通常の生活を取り戻す時期に来ている。ということで支援業務もそこに移行している。この7月、8月にかけて被災地では、復興祭とかナントカ祭が、特に夏祭りが行われる時期に復興祭という事で地方自治体を中心になってすすめているわけですが、その中に弊社も加えさせていただいて一翼を担っているということでございます。この活動は、弊社自身が地域貢献、社会貢献という大きなテーマにおけるノウハウを蓄積しているんだろうなと思っております。この被災地支援担当という業務を、弊社における社会貢献元年と位置づけまして今後大きく発展させていきたいと考えているところでございます。

4つめは積極的な情報公開。とりわけ弊社におきましては、ホームページの中にごんばれ東北というブログを立ち上げまして、営業再開の情報、被災地支援の状況をブログの形でその場で発信することを進めてきました。同時にブログの掲載による情報開示は、直接的には社外への情報開示だが、しかし良く良く考えると、社内の従業員の皆様への情報開示ともいえます。インターネット環境が整えば、会社の情報をリアルに知ることが出来る。とりわけ、通信手段が完全じゃない時期におきましてはこの部分が大きな役割を持つ。ですから当初は社内向けの情報開示で始めたわけではございませんが、今後は通信手段が途絶している段階における社内における情報開示をする必要がある。いずれにしてもブログの内容は被災地の方に安心感を与えることができるという非常に大きな意義を持っている。どんどん営業を再開しているという事は、そこでは直接関係のない地域の方々にとっても、復旧、復興が進んでいるという、元気を与えることになっていったんであろうと、今、お客様の声をお聞きする中で、感じた事でございます。そういう形で、東日本大震災の対応として4つの行動方針を掲げてきました。

2つめの現場からの報告は節電に関してでございます。みなさんご案内のように今回の大震災におきまして福島原子力発電所だけでなく、火力発電所、水力発電所が甚大な被害を受けたという事で、重要電力に対する供給電力が足りないという状況を現在も招いているということでございます。これに関して、ホール関連5団体会議の中でも徹底した節電対策を、国と社会の要請と捉えて、社会的信念の問題として先頭になってやっていかなくては行けない。他の産業に遅れることなく徹底的な節電対策をやるという事で進めてきていると思います。弊社におきましても節電対策について、国と社会の要請と捉えて現在進めております。政府の決定によりまして東京電力、東北電力管内で、7月1日から東京は9月22日まで、東北は9月9日まで、平日の朝9時からよる8時まで、去年に比べて15%使用電力を削減しようという事でございます。ホール関連5団体におきましては、ホール店舗においては9月30日に延長して、東京電力管内では月3回の輪番休業を含む合計25%の節電をやるということ。東北電力管内では月2回の輪番休業を含めて合計20%の節電をやるという事でございます。輪番休業以外において、13%以上の節電をやるという事と進めているところです。弊社でも、設置されているデマンド機能を最大限に利用しまして、弊社独自の節電目標を設定しました。弊社独自の節電目標としては、LEDとか太陽光発電を導入することをふまえて、東京電力管内では輪番休業を除いて19%、東北電力管内におきましては輪番休業を除いて18%の節電目標を達成しようという事でがんばっている次第でございます。日々デマンドが入っておりますので、日々情報が入ってきまして、週に1回先ほど申し上げたブログに前週の結果発表をさせていただいておりますが、これまでのところ、二十数%、三十%近い節電を達成できております。今回の節電は良く誤解されておまして、世間でも正確に認識されていないところでございます。どういう事かと申しますと、今回の節電対策はピーク時の最大使用電力を去年と比べてカットするという事でございまして、電力使用量のカットという事ではございません。数十年前、オイルショック時は、発電設備はあるんだけど燃料の石油が来ないので、電力自体を作れないという事でした。ですから電力量全体をスクラッチしようという事ですよ。技術的に言うと、電力使用量を面積と考えると面積をスクラッチしようという事です。ですからこれは、どの時間帯の電力をスクラッチしてもいい、全体をカットすればいいということです。今回もこのように誤解されている節がある。ホール業界の方も、15%カットしようというときに、朝カットすればいいとか、夜カットすればいいとか、月曜カットすればいいとか、今回の節電の目的とは違って来るわけですね。今回の節電は、発電の設備が無いわけですから、ピーク時の電力をカットしないと大規模停電になってしまうという事です。何年前かにニューヨークで大規模停電があって経済が麻痺した。今回も大きな余震があって、東北地方一帯で大規模停電がございました。実際に電力設備、電線等は切れていないんですが停電してしまうんですね。これは電力会社もそうならざるを得ないのですが、意識的に落とさざるを得ない。そういうわけで大規模停電発生してしまうということです。これを阻止しようというのが今回の節電対策でございます。ですからピーク時の最大使用量。すなわち高さを下げなければならぬ。もちろん高さを下げるために電力使用量を下げる意識を変えていこう、これはありだと思います。しかし、いくら電力使用量を下げたとしても高さが下がらなければ、平日、政府の発表では午前9時から午後8時までピークを全部下げなければならぬ。何のために節電をやっているのかという目的に即した節電をやらなければならぬ。とりわけ、輪番休業というのが、東京電力管内、東北電力管内で細かく進められているところでございますけれども、一部輪番休業をやるに際して、月曜だけやるとか、火曜だけやるとか、中には入れ替え日を店休にすることを認める県もございますけれども、しかし入れ替え店休は去年もあったわけで、一昨年もあったわけですね。もちろん、入れ替え店休を輪番休業としてやらないよりもやった方がいいかもしれません。しかし、輪番休業というのはピーク時の最大電力を下げるという事からしますと、1日やっても2日やっても、休むこと自体が目的ではありません、ということでございまして、その部分を明確にしていく必要があるという事でございます。同時にこのことを申し上げておりますのは、弊社内におきましても、節電目標を19%、18%という風に東京、東北電力管内に掲げました。それ以外の電力管内におきましても、政府ないし電力会社が節電を求めている、なしし節電目標を掲げているところの区分に応じまして、それぞれの節電を進めております。現在、北海道電力と弊社は沖縄には店舗はございませんが、沖縄電力を除いて今回節電対策を進めております。北陸電力、中部電力、中国、四国、それから九州電力管内は政府から要請がございまして、しかし節電目標がございませんので、それぞれ10%を節電目標としてやっております。北陸は10%、関西電力管内は政府の方は10%節電してくれとっておりますが電力会社からは15%といたるところでございまして、弊社としては15%節電しようというところでございます。同時に、店舗以外の事業拠点でも、拠点に応じて東京電力管内では15%、関西では15%、それ以外は10%で進めているところでございます。今後9月に向けて進めて

おりますが、先ほど申し上げたように、今回の節電目標の趣旨からしますと下げすぎる必要は無いという事。最大使用電力を10%カットするという事が目的ですから、電気を使うなという事ではありません。ですから弊社においても一部ががんばりすぎて、お客様の遊技環境を悪化させている事例もでてきている。そんなこともありまして、デマンド装置を駆使して、きめ細かな対応でもって、節電対策の目標である最大使用電力を下げるという事を実現しつつ、お客様の遊技環境をきちっと維持していこうということで進めてきているわけでございます。(ここで地震発生。福島で震度5とのこと。)

震度5弱ですか?震度5弱かどうか今聞いたが、震度5以上の場合は危機管理委員会事務局が緊急対応という事で、震度5弱以上の震度を観測した地域に所在する店舗にこちらから状況を聞きに行くことになっている。森は今ここにいますので、本部にいる事務局がそう対応いただいていると思います。

弊社はそういうことございまして、とりわけ輪番休業の問題は全国のあちこちで話題になっていますが、先ほど申し上げたように、節電目的を達成できる輪番休業については徹底してやろうと。そうでない輪番休業、言葉はきついですけど、パフォーマンス的な輪番休業はどうだろうか、という事を申し上げておまして、各遊技組合と相談をさせていただいているところでございます。

3つめの大きなテーマ。今回パチンコホールが被災した店舗の営業再開を一日も早く進めていくのかどうか、という事を問われた事でございます。弊社はここに書かせていただいたように、被災した店舗の営業再開が地域に灯りをともし、人々に安心感を与え、地域のインフラとして被災地に復興への活力をもたらすものである、ということを経営の中で一種確信をしました。

いくつかブログにも掲載させていただいておりますが、営業を再開できたお店に、いらしたお客様の声を、実際の声でございます、作ったわけではございません、実際の声を紹介させていただきます。「やっぱりこんなときこそパチンコだよ。やってみよう。」
「〇〇町のほうから遊びに来たぞ」「従業員のみなさん、怪我はなかったか?」「景品が豊富で助かるよ」「仕事があると嬉しい」要するに復旧する過程を見たときの話。それとか「店を開くの待ってた。家にいてもやる事が無いからな」これは避難所生活をされているお客様からも多数いただいております。「食べ物あるんだね、後で来よう」「親に頼まれてカップ麺を取りにきた」こういうお話をお聞きすると、被災地における一般景品の品揃えを変えていく必要があるという事ですね。少なくとも総括の中で感じていく事でございます。

もうひとつ、いつも森がこのような機会の時にご紹介するんですが、弊社の宮城県のあるお店のストアマネージャーに手記を寄せていただきました。この中に、今回の東日本大震災の対応の中でパチンコホールの弊社が感じ取ったことが集大成されているという風に考えますので、長文ですが読ませていただく。

皆様の中には「この非常時にパチンコ屋が営業なんて」と考えている方もいらっしゃるかもしれません。実際ストアマネージャーである自分自身さえ初めはそう思っていました。ですが、今回の震災で解りました。この考えは、完全に間違いです。コンビニが、スーパーが、カラオケが、映画館が開いていなければ困るように、いつもそこにあって、気軽に足を運んでいた場所が営業していなければ、地域の皆様は違和感を覚えます。それは「普通の状態」ではないのです。確かに、一部の心無い方々の誹謗中傷は受けるかもしれません。しかし、その何十倍も多くの「開いてよかった」「再開してくれてありがとう」という言葉を、被災地の店舗は受け取っています。震災が起きて始めてダイナミックに地域のインフラとして機能していたことに気がつきました。ですから、仮にこの先、同じような自然災害などで店舗を一時休業せざるを得なくなる場面に直面したら、きっと間違いなく一刻も早い営業再開に向けて行動を起こすでしょう。それでいいのです。パチンコ店の従業員という仕事に、もっと誇りとやりがいを感じてもいいはずですよ。

とあります。いつもこの文章を読む時に涙を浮かべてしまいます。

その次は、この文章とも少し関係するんですが、東日本大震災を通して、心ない一部の方々の誹謗中傷が継続される中、被災していない店舗の営業を自粛するのかどうか、被災した店舗を一日も早く復帰し営業を再開するのかどうか、電力供給の逼迫にどのように対応していくのか鋭く問われた、という風に思います。とりわけ、みなさんご案内のように東京都知事が4月の10日でしたでしょうか、パチンコと自動販売機、その電力使用量の合計が福島原発の電力供給とほぼ同じ量だと。これはちょっと間違っているんですが、パチンコをやる人は我慢しないと、自動販売機がなくても生きていけるじゃないか、このようなことをおっしゃったということがございました。もちろんこれに対して、ホール関連5団体の方が、少し誤解があるんじゃないですか、というような要請文を出しました。石原都知事は当時おっしゃられてますけど、実際に今回の電力供給不足で問題になっているのはピーク時の最大使用電力の削減であって、電力使用量全体については問題になっていないんですよ、と。そして数字においても少し違いがあるんじゃないですか、東京電力管内は約4000店舗ありますけど、ピーク時の電力使用量は全日遊連の調査によりますと84万kwということで、知事としては別の数値をおっしゃられました。経済産業省で今回、この時点で東京電力管内は最大6000万kwと試算しておりますので、パチンコホールにおける最大使用電力は1.4%に過ぎないですよということを要請文として申し上げました。

また、同時にこの事も紹介しておきます。5月11日付でUIゼンセン同盟、パチンコホールで働く方々が組織されている労働組合の上部団体であります。UIゼンセン同盟の方から蓮舂さん、当時節電啓発担当大臣であったわけですが、ここに向けて請願書が出されました。労働組合ということもあって、一部の偏見に満ちた認識による雇用不安と、差別的扱いの憤りという内容の請願書が出されたという事聞いております。

もう一つ、ここでご紹介させていただきたいのは、先ほど申し上げている自粛についてでございます。自粛について、当初は電力不足なので自粛するという事がございました。何度も申し上げますが、今回の問題はピーク時の最大使用電力ということです。夜9時から閉店しても、夜10時から閉店してもピーク時の最大使用電力の削減にはつながりません。それを電力不足と電力不足の要請があるから閉店をするんだ、営業時間を短縮するんだというのは少し違うんじゃないでしょうか、という問題です。自粛の問題につきましてはいくつかの新聞においても社説等でこの問題について見解表明をしておりました。少し新聞記事の内容を紹介させていただきたいんですが、まずは日経新聞でございます。3月28日の社説だと思っておりますが、こう書いております。「復興への道は険しい。被災しなかった人も含め、一人ひとりが息の長い戦いを覚悟せねばならない。心身の健康のためにも、経済への影響を小さくするためにも、普段通りのことも大切になる。しかし、単なる横並び意識や、上から「自粛」を押しつけるような傾向があるとすれば、好ましくない。「自粛しなければおかしい」という風潮につながりかねないからだ。」という風にあります。

また、朝日新聞の天声人語でございますが、3月23日付でございますが、「日本全土が現場、全国民が当事者であろう。だが、皆が沈み込んでお金が回らず、再生はおぼつかない。国費を被災地に集め、懐に余裕のある向きは『救国の散財』をしてほしい」というようなことを言っております。

産経新聞の記事でございますが、3月28日の記事でございますが、この記事はアメリカのニューヨークタイムスを引用してこう述べています。「アメリカのニューヨークタイムスは3月28日付で津波後の日本は自粛という新たな強迫観念に襲われる、という見出しの記事を掲載し、日本国民の多くが地震や津波の犠牲者への弔意から日常活動を縮小するようになり、国民経済への悪影響が懸念される」とあります。産経新聞も自粛について批判的な、否定的な見解を示しております。いずれにしましても自粛の問題は現在もこの業界に見受けられまして、今後の問題をどういった点から見ていくのか重要な点だろうなと思っております。

最後に、いずれにしましてもこの間の東日本大震災の対応を通しまして、パチンコホールは変わらない物は何か、変えてはいけない物は何か、常に考えなければならぬということを痛感したわけでございます。戦後だけでも70年近い歴史を持つ大衆娯楽。このパチンコが深く国民生活に根付いております。このパチンコホールが社会においてどのように存在していかなければならないのか、社会があつてのパチンコホールでございます。パチンコホールは国民社会に何を提供しようとしているのか、そのことが正面から問われてきたんだろうなと思っております。とりわけ、被災地域に存在する店舗の復旧、復興過程において、お客様の声をお聞きする中で、パチンコホールがいかに地域に深く根付いていたのか、根付いているのか、今後もそうあり続ける、地域のコミュニティの場としてあるべきだという事を感じます。

ある店舗においては遊技を実際にされていない、されたことが無いお客様がパチンコホール、当社の店舗にいらっしやいまして、「お前元気だったのか」「昔隣に住んでいた人と会えるかもしれない」というような形で来店されていた方も多くいらっしやいました。これは正にコミュニティの場と思えました。日頃、警察行政からは苦情等が多く告げられているわけですが、ある店舗の所轄の警察署からは、むしろ所轄の警察署からは早く店舗を再開してくれと、ダイナムの店舗が早く再開して、そこに明かり灯もれば地域全体に元気が出てくるんだから、警察としては早くやってほしいんだ、といわれた店舗も実際にありました。そのようなことを考えつつ、今後社会にどのようにパチンコホールは存在しなければならないのか、という事だと思っております。

最後に弊社の総括でございますが、パチンコホールが存在する意義が真正面から問われ続けている。今後も問われていく。これが、この東日本大震災の数ヶ月にわたる対応を通して感じたことの総括です。以上です。



Padinko Chain Store Association

第 2 部

『大震災で小売業が果たした役割』

講師：株式会社商人舎

代表取締役社長 結城 義晴 氏

<結城 義晴 氏 プロフィール>

株式会社商人舎 代表取締役社長
立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 教授
コーネル大学リテール・マネジメント・プログラム・オブ・ジャパン 副学長
一般社団法人パチンコ・チェーンストア協会 経営分野アドバイザー
一般社団法人パチンコ・トラスティ・ボード 有識者懇談会委員ほか

<略歴>

昭和27年 福岡生まれ
昭和52年 株式会社商業界 入社 月刊『販売革新』編集長などを歴任
平成15年 代表取締役社長就任
平成20年2月1日 株式会社商人舎設立 代表取締役社長に就任(現任)

<著 書>

最新著書 「店長のためのやさしい《ドロッカー講座》」(イースト・プレス刊)
近著 「小売業界大研究」(産学社刊)、「お客様のために いちばん大切なこと」(中経出版刊)
今秋 「小売業ハンドブック」(東洋経済新社刊) 発刊予定
自ら商人の魂をもったジャーナリストを標榜し、論述を展開中
結城義晴のBlog [毎日更新宣言] <http://www.shoninsha.co.jp/>は2007年8月から連続更新中。

第2部、タイトルにありますように大震災で小売業が果たした役割について報告させていただきます。私はもう36年以上になりますが、日本の小売業、流通業をずっと追い続けてまいりました。それからサービス業も懇意にさせていただく過程の中から、PCSAの経営分野アドバイザーをさせていただいております。パチンコホールの大震災の対応は先ほど森さんがお話しされましたし、この後もパネルディスカッションがあります。小売業どう動いたかというのが、私に課せられた課題であります。

最初に、この震災、今回だけではなく、阪神大震災、新潟県の中越地震であるとか、古くは昭和34年に伊勢湾台風がございましたが、そのときにも中京地区のユニーであるとかヤマナカが奮闘いたしました。そして評価をいただきました。その根本にあるのが宮沢賢治の「雨ニモマケズ」だと思います。お手元のレジメの8ページに全文を出しておきました。震災が過ぎて5ヶ月がたちますが、亡くなられた方が2万人、行方不明の方も含めてですね。そのような方に哀悼の意をこめて「雨ニモマケズ」をここで読んでみます。これは宮沢賢治が手帳に書いていたものが後で発見されたものが長く読み続けられているものです。

「雨ニモマケズ」「【新】校本宮沢賢治全集第十三卷(上)覚書・手帳 本文篇」

雨ニモマケズ
風ニモマケズ
雪ニモ夏ノ暑サニモマケヌ
丈夫ナカラダヲモチ
慾ハナク
決シテ瞋ラズ
イツモシヅカニワラッテキル
一日ニ玄米四合ト
味噌ト少シノ野菜ヲタベ
アラユルコトヲ
ジブンヲカンジョウニ入レズニ
ヨクミキキシワカリ
ソシテワスレズ
野原ノ松ノ林ノ蔭ノ
小サナ萱ヅキノ小屋ニキテ
東ニ病氣ノコドモアレバ
行ッテ看病シテヤリ
西ニツカレタ母アレバ
行ッテソノ稲ノ束ヲ負ヒ
南ニ死ニサウナ人アレバ

行ッテコハガラナクテモイトイヒ
北ニケンクワヤソシヨウガアレバ
ツマラナイカラヤメロトイヒ
ヒドリノトキハナミダヲナガシ
サムサノツハオロオロアルキ
ミンナニデクノボートヨバレ
ホメラレモセズ
クニモサレズ
サウイフモノニ
ワタシハナリタイ

ここでヒドリというのがありますが、これは日雇いのことを意味するものです。宮沢賢治の雨ニモマケズ、風ニモマケズ。これが小売業やサービス業。小売業は土農工商といわれまして一番低い地位にありましたが、それでも雨ニモマケズ、風ニモマケズ、そしてこういった有事のときこそ、どういった活躍をするか、それが重要なんだと思います。雨ニモマケズであります。

その次に、これは阪神大震災のときに、私が雑誌の編集長をしていたときに、巻頭文に掲げたものでございます。阪神大震災のときにはダイエーの中内功さんは生きてらっしゃって陣頭式を取ってダイエーが大活躍を致しました。その時にセブンイレブンはヘリコプターを準備しまして、空中戦を展開して人々のライフラインを保つという、そういう活躍をいたしました。けれどもこの代表的な2社だけではなく、様々な企業や、卸売業や製造業が大活躍を致しました。そのときの文章でございます。これも読みます。

阪神大震災、お見舞い申し上げます。
亡くなられた方々のご冥福を祈りたい。
尊い命を、家族を、同朋を奪い取られた悲しみはつきない。
家を、店を、財産を失った絶望は深い。
しかし、人びとはたくましかったし、モラルは高かった。
被災地の商業は任務を果たし続けた。

スーパーマーケットは、生存のための配給基地となった。
コンビニは、余震の続く闇のなかの灯台に変わった。
フードサービスは、温かい食べ物の炊き出し係に徹した。
メーカーや問屋は、補給部隊の役を担った。
小さな店も、大きな企業も、皆が、
このときこそと、日ごろの仕事の腕を発揮した。
いつもよりも素早く、力強く、黙々と。

そのそばで、瓦礫のなかに埋まったままの人たちも、また、いた。

雨ニモ負ケズ、風ニモ負ケズ、
商業は働き続けねばならない。
店は客のために、是が非にも、開けておかねばならない。
有事のときにこそ、頭を柔らかくし、冷静に、活躍せねばならない。
人びとが立ち上がる礎にならねばならない。
商人はどんなときにも、明日を見つめていなければならない。

私たちは、震災に勇敢に立ち向かった仲間を心から尊敬しよう。
商業という仕事を貫いた同志たちを誇りにしよう。
こんなときだからこそ、深く深く、私たちの役割の大切さを自覚しよう。
そして、この阪神大震災を永く記憶にとどめておこう。
崩れ果てた廃墟のなかで、人びとに喜んでもらったこの感動を、
これからの支えにしよう。

未来のために。客のために。店のために。蘇える街のために。

私たち自身のために。

これは、阪神大震災のときの文章ですが、永く留めておこうと書いたのですが、この阪神大震災が1995年、そして2004年には新潟県の中越地震がありました。次のページをご欄下さい。新潟県中越地震後の交換メールです。これは商業界の社長をしておりまして、雑誌「商業界」にこの文章をそのまま載せました。中越地震で被災された小さなレストランの女性の経営者の方からいただいたメール、それに私が返事を致しました。何度かメールのやり取りを致しました。そのレストランというのがオガワヤといいます。本当に小さな2店舗のレストランですが、その2店舗のレストランがやれることを精一杯、正しくライフラインを保ったという事です。レストランですからお客さんがお店にやってきていただいて喜んでいただく。これはパチンコホールと同じですね。小売業は物資を供給しますが、外食産業はサービス業でありまして、有店舗販売の店舗に来ていただいて喜んでいただく。これも有事のときには欠かせない産業であるということがこの文章から紹介されます。これもちょっと長いんですが紹介します。最初のメールは2004年の10月27日に来ました。それまでは電気が通じなくてメールができなかったようですが、読みます。

結城社長

一瞬大地が裂けたかと思ったほどの恐ろしい大地震でした。
この世の終わりか……と思いました。
避難している間にもその揺れは容赦なく、
何度も何度も襲いかかりました。
商店街はガラスの割れる音と人々の悲鳴と暗闇で地獄絵でした。
私のお店(レストラン)も
食器は8割破損して正面の強化ガラスもこっぴみじんです。
足の踏み場もないほどの厨房に翌日スタッフが続々駆けつけてくれて、
本当に胸が熱くなりました。

物は大量破壊でしたがお金で買えます。
でも、家族・従業員・お客様の命はお金では買えません……。
それが無事であったことだけで、本当に幸せに思います。

私が明るい前向きな気持ちでいられるのは、
コツコツと商業界で人生の勉強をさせていただいたからです。

結城社長は27日長岡に来られる予定でしたね。
父がそのセミナーをとっても楽しみにしていましたので、残念です。
1日も早くお店を復旧して、
“十日町にこのお店があって本当に良かった!!”と、
お客様に幸せを提供できるお店づくりに頑張りたいと思います。

新潟県十日町市本町4 松村ひろみ

私は偶然にも27日に長岡で講演をし、翌日の28日に新潟で講演をする予定だったんですね。長岡には行けなかったんですが、JALが臨時便を出しましたので、その臨時切符をとりましたので、新潟に行って講演をしました。これが次にあります。

メール拝見。中越地震、お見舞いします。
ご返事遅れ、申し訳ありませんでした。
実は長岡の講演会は延期になったのですが、
新潟は開催することになったので、27日にJALで入りました。
そして28日に新潟同友会の皆さんとお会いし、講演もしました。

それにしても大変だったようですね。
大きな地震の直後に店を開けるというのは、もの凄く活力が要求されることです。
阪神大震災の時もそうでした。台風や洪水の時もそうでした。
頑張ってください。とにかく今は、それしか言えません。
中越地震が起こった後、私は、
商業界のホームページに緊急のお見舞いとメッセージを載せました。
添付しておきます。
元気を出してください。
一日も早い復興を祈念します。

結城義晴

その、添付した文章が15ページにありますので開いてください。

元気を売ろう

元気を出そうよ。
それがあなたの仕事です。
元気を売ろうよ。
それがあなたの役目です。

お客さまに笑顔がもどる。
街に活気が蘇える。
あなたの商品のおかげです。
あなたのサービスのたまものです。

たとえ店頭から、
商品が消え失せようとも。
たとえ倉庫が、
空になろうとも。

あなたは店を開けようよ。
あなたは売場に立ち続けようよ。
店で元気を出そう。
売場で元気を売ろう。

元気があなたの付加価値です。
元気があなたの利潤です。

苦しい時にも、
元気が買える。
どんな時でも、
元気が貰える。

たとえ地震に
襲われようとも。
たとえ津波に
見舞われようとも。

店を開けよう。

売場に立とう。
元気を出そう。
元気を売ろう。

それがあなたの仕事です。
それがあなたの役目です。

店を開けよう。
売場に立とう。
元気を出そう。
元気を売ろう。

元気を売ろうというのは抽象的な話ですけども、パチンコホールで遊んでいただくというのは、突き詰めれば元気を買っていた
だいてることでもあります。元気を提供しているところでもあります。元に戻っていただきまして、12ページの下の段。私が元気を
売ろうの文章を送りましたらすぐに返事が来ました。

結城社長

“元気を売ろうよ……売場に立とうよ……”。

涙でかすみました!!

30日(土)復旧OPENすることができました。

その2日前、TELでの問い合わせがきたのです。

年配のご婦人からです。

——あれから避難所で暮らしています。心が塞ぐばかりで、あなたのお店に行って癒されたい……まだ、お店はダメですか???——

その日も、断水でした。

電気・ガスは復旧しても飲食店に一番大事な“水”が来ていないのです。

なのに、こんなにも待っていて下さるお客様がいらっしゃると思ったら、

心が震えました!!

——おばあちゃん、水が来たらその日から開店できるように今準備してるから待っていて下さい。本当に、こんなに嬉しいお電
話は何よりの励みです。必ず、その日に開けますからね!——

そして復旧OPENの日。

なかなかお客様が入りません……。

1時間ほどしてから、5歳くらいの男の子が、お店の入口で

——おかあさ〜ん!オガワヤやってるよ!! 早く!早く入ろうよ!

私、涙ボロボロでした。

その子を抱きしめました。

この時“店はお客さまのためにある”ことを心底、実感しました。

もし、商業界との出会いがなかったら、

この地震の被害に立ち直れなかったと思います。

商売も人生も哲学が絶対に大切ですよ。

社長の激励、命に沁みこむようです。

あすも、あさっても、

命ある限り元気を売ります!!!

メール本当にありがとうございました。

松村ひろみ

私が返しました。

復旧オープン、おめでとう。

岡田徹先生なら、こう言うでしょう。

「今日は諸君の第二の誕生日だ」

新保民八先生はこう言うはずです。

「商いは愛の仕事だ」

倉本長治先生は、当然ながらこう言います。

「店はお客さまのためにあるのだから」

そして僣越ながら、私はこう言います。

「店を開けよう、元気を売ろう」

復旧オープン、おめでとうございます。

必ず十日町に、私も元気を分けて貰いに行きます。 結城義晴

ここでいう岡田徹先生は商業界が発足した昭和23年当時、日本の商業をリードした先生です。

小さな店であることを恥じることはないよ

その小さなあなたのお店を

人の心の美しさでいっぱいにしようよ

という有名な詩を書きました。今、麻布台の商業界財団の1階に大理石の壁にこれが掘り込まれています。

新保民八先生も岡田徹先生の同志でありまして、初期の商業界の精神的な支柱でありました。花王の宣伝部長から常務を勤められた、この先生の有名な言葉です。

正しきによりて滅ぶる店あらば 滅びてもよし

断じて滅びず

以上、今回の東日本大震災が起こるまでの、商業の分野における大きな震災、その時にどんな対応をしてきたか、一端を見ていただきました。阪神大震災、新潟中越地震、そして元気を売ろう。

ここからは時間をとりまして、私が4月の頭、宮城県、岩手県、福島県に行ってきましたスライドを見ていただきたいと思います。

まず始めに仙台の名取編です。名取というのは仙台南の空港があるところですね。この写真はダイエーの写真です。阪神淡路大震災でいい経験を積み重ねて完璧に近いマニュアルを持っていました。残念ながら宮城県の店は撤退しましたが、仙台市内の店はど真ん中にあり繁盛しています。ダイエーの東京の幹部は震災が起こったらそのマニュアルを元に震災の方向に向かっていくのではなく、逆の方向に向かったそうです。名古屋に行きまして、名古屋空港から山形空港に降りて、山形空港から車を手配していち早く店にやってきました。そして、店は混乱しておりまして大騒ぎだったんですが、人事部が冷静に対処しましてこれからの方針を決めまして、翌日バス1台でやってくる本社からの社員のための宿泊所だとか、食料を確保してから対応いたしました。非常によろしい対応ができましたので、このスライドでやります一角から、2ブロックくらい4列でお客様の行列で、大変に集まってきたという風に報告されています。

この宮城県の仙台市から車に乗りまして、相馬、仙台空港の方に向かいます。左側はこのような状況でした。一番奥に見える林、これが防潮林でありまして、そこから高速道路まで1キロ半くらいのスペースであります。車などが流されておりました。高速道路が防波堤の役目を果たしたようでありました。高速道路の反対側は無事でありましたが、左側はこのような状態でありました。荒涼としたところをしばらく走って参りますと名取川が見えます。この名取川も津波が入ってまいりまして、名取川は高速道路を越えまして、高速道路の右手の部分はずいぶん津波に流されている。名取川を越えてこのような状況。

そして空港の高速道路でインターを下りまして被災地に向かいます。車が止まっているのではなく、流されてきています。2階建ての家はかろうじて大丈夫ですが、他は車やタンクローリーが、そしてガードレールは湾曲しております。これが実質的な防波堤になった高速道路であります。道路にこのようにボートが打ち上げられている。セブンイレブンのお店助かりました。しかし店は閉鎖してありました。セブンイレブンのスーパーバイザーの車が止まっていましたが、まだ店は開店していませんでした。

ホームセンターがあります。そしてこれが、ダイナムの名取美田園店です。セブンイレブンなどは開店しておりませんでした、美田園店はすぐに復旧いたしました。先ほどの店を開けよう、売り場に立とう、これが実現されていきました。めん六やも営業をしていました。それから名取のヨークベニマル。この地区では最も信頼されたスーパーマーケットであります、店頭で販売してありました。屋根が崩落してありました。それから店頭で青いシートを張ってありましたが、これは崩れたからではなく、人々が夜に入ってきて物を盗んでいく、夜に男の人が4・5人で入ってきたそうです。この間の報道ではモラルが高かったと言われていますが、宝石店、酒屋、洋服やは大変に物が盗まれたといわれます。ただしこれがアメリカやヨーロッパですと、白昼強盗団がドンドンやってきますが、夜中にやってきたという事です。

天井が落ちていまして、店長がリーダーシップを発揮しました。この女性は、3月11日に結婚式だったそうですが中止になってしまい結婚式をずっと延期していますけれど、それでも元気一杯働いてくれました。

ここで報告するのが、次のいわき市マルト孤軍奮闘物語であります。これはマルトの経営者一族の皆様であります、レジュメの16ページにマルト商事の話が書いてあります。福島県いわき市を中心に、スーパーマーケットとドラッグストア、衣料品店ファミリー、酒のマルトを展開する典型的なローカルチェーンであります、スーパーマーケットが24店舗あります。

いわき市は人口が34万人、広さが東京23区の2倍なんです、この会社、マルトの中岡店といいますが、3月の12日に店を再開して、1日も休まずに店を営業しております。したがって信頼の高いお店になっております。

ここは地場野菜の売り場ですが、野菜が届かないため、伊藤園の野菜ジュースがずらりと並んでいます。メーカーも今回はこういう野菜ジュースなんかを無料で提供いたしました。メーカーや卸売業や小売業が協同してこういう事態に対応したという事です。がんばれいわき市、つながりいわき、このように書いてあります。

どこのお店に行ってもこの地区に行っても震災の後、一番先にオープンした店にお客様がずーっとやってくるそうであります。一番最初に開けて我々を助けてくれたんだという事をお客様がずーっと覚えているそうですけれども、中岡店はこの地区でも一番先に開けました。中岡店に限らず、マルト全店が開けているんですね。惣菜などもこのような状態です。お水なども豊富にあります。私が行ったのは4月の1日ですけれども、この時期の都心の店に比べても遜色が無い。むしろ豊富な品揃えのようなお店でありました。

こういった商品は、CGCグループに彼らは所属しているわけですが、そのボランティアチェーンのグループから送られてきたものであります。これは新潟県原信というスーパーマーケットから送られてきましたミルクでございます。4月1日になりますと子供用の粉ミルクが絶対に必要になるという事で原信から大量に送られてきました。これがこのように積まれていました。トイレトペーパー。このお店を見ていると、買いだめなどという状況は見かけられないようです。

2階の売り場はこのように天井が崩れていて、そして婦人服売り場を一生懸命設立していたわけです。なぜやっていたかということ、学校が始まるから制服を売らなければならない。この制服を一生懸命並べていました。女性店員たちが全員いましたので写真を撮りました。店長、そして社長と握手をしております。この二人がマルトの創業者のお二人でございますが、このお二人がマルトの基礎を築いたということになります。

レジュメを見ていただいて16ページ。東日本大震災とマルト、という項目があります。震災の3月11日の翌日12日から、一日も休まず、元気に営業し続けている。福島第1原発に対する避難命令とその風評被害で、市民の2割が避難した。あるいは逃げ出した。しかしまだ30万人の市民は、ここで生活している。マルトはその市民のライフラインとなって、営業を続ける。

これはマルトの社員に聞いた話ですが、いわき市内に病院・診療所など医療機関が100カ所ある。福島原発の放射能漏えいニュースが広がった3月15日には、そのうち、医療行為を続けていたのはたった3軒に減っていた。97件、病院を閉鎖したり、入院患者に「自分で東京や郡山で病院を探して退去してください」といってどンドンどンドン閉鎖して行って、たった3件だけ開いていました。マルトはスーパーマーケット24店全店を開いて、30万人の市民のために商品を提供し続けていました。

全メーカーがいわき営業所を閉鎖した。全マスコミがいわきを去った。それでも30万人の市民は、いわきで生きていた。マルトは被災翌日から、店を開けた。営業を続けた。

私が行きました4月1日、社員や幹部は全員こぞって、よろこんで私を迎えて、2時間も3時間も話をしないんですね。私もマスコミの人間ですから、マスコミがやってきたというのは逆の行為ですので、皆マスコミが逃げていったところにやってきてくださった。話をしたくてしょうがない。大新聞も取材の申込をしたそうです。けれども東京で会おうとか、郡山に出てきませんか、そういう用事はありませんか？という事ばかりだったそうです。とりわけある大新聞は、君たちはなぜ営業しているのか、と非難したそうです。営業して金儲けをたくらんでいるのではないかと、でもこの時、30万人の市民は逃げることもできなくて家の中でひっそりと暮らしていました。水や米や食料品、衣料品、医薬品、こういったものが必要でした。マルトはそういう時に業を続けたとい

う事でありませぬ。

マルトの初動とあります。第1に「被害状況はどのくらいか」の確認とあります。第2に「明日の営業ができるか」を確認しました。これは大事な事なんです。現場でなければ明日の営業ができるかどうかは明確になりませぬ。そのために現場に確認したんです。第3は「幹部はどこにいるのか」の確認。社長は東京の山手線の中にいたそうです。くすりのマルトの社長はドラッグストアショーが幕張で開かれていたそうなので、このドラッグストアショーにいたそうです。ファミリーの社長、衣料品の社長は東京ビッグサイトでフェアにいました。残っているのは会長副会長、お年寄りの二人と次男の専務。この3人で50年史の社史の相談をしている時に被災したそうです。そこで幹部がどうしているか確認する。

そしてマルトの震災対策です。決意と書いてありますが、理念と言い換えてもいいと書いてありますが、「店を開けることを使命と誇りにする」としました。これが大事な事です。店を開けようであります。

2番目にトップマネジメントの意思決定。現場でものを考え、現場でものを決めようと腹を決めました。

そして、即断即決。非常時、有事の時には大本営方式で指示命令系統を一本化する。

そして4番目に全国ネットワークや人的関係の重要性。CGCジャパンに加盟しておりますけれども、今この会合が開かれているPCSAだとか、個人的な人間関係が非常に重要だと痛感しております。

そして5番目に健全な財務体質が必要だと彼らは強調します。マルトはキャッシュフロー経営を貫き、内部留保していた。そして今回、20億円の地震保険に加入していたということで、20億円がキャッシュで帰ってくると、こういう中からマルトは意志を強くしてここで踏ん張り続けたという事になります。

第一段階。救助の段階。これは翌日から店を開きました。全店で、店はぐちゃぐちゃでしたけれど、店頭にはワゴンを持ち出しまして商品を100円、200円ポツキリで出したという事です。もちろん決して高売りはせず、安売りをしたというんです。むしろ、値段が分かりにくいものですので、100円きっかりで出すような、お客さんに配給するような姿勢を貫きました。これがずーっと続けられたんです。16日には、いわき市の北が原発の避難区域にちょっとかすってございましたので、非難せよという話がありまして、南側は全然問題ないのですが、そこで5店舗に絞って、5店舗で営業を続けるというやり方をずーっと続けていったんです。

第二段階の危機「原発問題」とありますけれど、原発問題について、病院だとか診療所がドンドン撤退する中で、街の中を車が一台も走っていない中を、マルトの配送者が走っているという状況だったそうです。それでも夕方になるとお客さんたちは、もしくは朝、食べ物、飲み物が無いからお店にやってくる。そういう状況がずっと続きました。21日に雨が降りました。それまで中岡店という先ほどの店は毎日のようにごった返して、駐車場が一番若い人が案内をしていたそうですが、雨が降ったときには幹部の年を取った社員の人たちが、駐車場の案内係りを代わろうと申し出たそうです。年取ったら少くく放射能の雨をかぶっても大丈夫だという事で、彼らが傘をさして駐車場案内をして、若い人は店内で働き、このマルトは一丸となってこの震災に対応しました。けれども彼らにとって展望はまだ開けていません。開けていないけれどもこのエリアでがんばるんだ。お客様がいる限りがんばるんだというのがマルトの考え方であります。

最後の創業者の言葉。安島光子副社長の言葉です。「このいわきで20坪のお店から始めて、従業員を子どもとして、家族として、今日を築いてきました。その店長たちから店を開けたいという要望が上がり、店長を中心に営業を続けてきました。社員の奥さんやおじいちゃん、おばあちゃん、子どもたちも店を手伝ってくれました。取引のないメーカーや問屋の人たちまで、手伝ってくれました。これがマルトの財産です」

こういうときに店を開けていると、取引の無い問屋の営業マンが店にやってくる、品出しの手伝いをしてくれたり、そういうことまで起こったんです。私は理屈は無いとはいませんが、まず初動は店を開ける。そのために命令系統を一本化して会社が一丸となる必要があるんだ。これは会社が大きくても小さくても重要なんだ、そう考えます。

次に、時間はあまり無いのを見てください。石巻ヨークベニマル湊鹿妻店というお店のライドであります。石巻が大変な被害に遭いましたけれどもこれは中村店というお店であります。街道は破損しており、道路は通っていません。自衛隊の給水車があります。ヨークベニマルのお店。自動販売機の下あたりに黒い線が入っていますけれども、ここまで津波がやってきたそうです。ただしこの中村店は、被害がひどい方ではありません。もうお店がちょっと使い物にならない状況であります。この中村店から、港の突端にありました湊鹿妻店まで車を走らせました。途中はこのような状況でありました。

皆さんもご覧になったことがあるだろうと思いますが、この石巻は製紙の町なんです。紙を作る。したがって紙が流れていって、このように垣根に紙がへばりついて、これが日本製紙石巻工場です。この工場は2000人の社員がいたそうですけれども、残念ながら全員解雇しなければならなかったそうです。もうこの工場は復活できないんじゃないかといわれております。広大な工場ですけれどもこの工場が全然使えない状況になっている。

それから更に港の方に参ります。これが北上川であります。ファミリーマート。それから石巻ガス。ガスのタンクでありますけれども、このガスタンクの階段をぐるぐる回って上のほうに避難した人たちが助かったと、そのようなことがいわれております。車のこのような状況。ビッグハウスという小売業でありますけれども、お店はがたがたであります。ローソンもダメ。シマムラもダメ。これは石巻の市内でありますけれども商店街もこのような状況。商店街の交差点の脇に漁船が打ち上げられておりました。これが石の

森正太郎の記念館。更にこのような状況がずっと続きました。自衛隊が歩いていると本当に心強く感じました。水が出てきて、ローソンもこのような状況。お墓の上にトラックが詰まっていた。乗り上げられておりました。ショッピングセンター。

そして、ここに見えてまいります、ヨークベニマル湊鹿妻店。車がこのように溜まっているんですね。家が流されています。ここでは、家の窓の上まで津波がやってきました。海からほんの2〜300mのところにある店です。ホームマックのお店。ホームセンターですね。バックヤード、このような状況であります。後ろの団地は助かったそうでございますが、違う団地も1階は浸水。ヨークベニマルの店内に入ってみます。店の中はもう水だらけですね。引き波はひどかったようでして、引き波によって全て持っていかれたといわれています。これが青果の部門、鮮魚の部門、日配品の部門、什器がひっくり返っています。ATM、そして店の中のレジの部分ですね。花粉対策と書いてありますが、この天井まで津波がやってきたそうであります。

そしてこの店には屋上がありました。屋上に500人の人々が逃げてまいりまして、四方は太閤の水攻めではないですが、四方が水浸しになった中に、屋上の500人、店長のリーダーシップの下に命が助かりました。店長は500人の人々を助けたという事ですね。これは女性の人たちが非難していたのですが、女性の人たちのためのトイレが無かったものから、ロッカールームを持ってきて囲いを作ってトイレにしたそうであります。まだ、4月の7日でありますけれども、聞きましたらここで避難している人たちがいました。新しい簡易トイレがあつて共同生活を営んでおりました。15家族20人の人たちが、スーパーマーケットの2階の食堂で避難して生活している状況でありました。避難物資も来ておりました。

ヨークベニマル全員石巻蛇田店にいますと。これは物江さんという店長ですね。ヨークベニマルの従業員を探しています。分かる方はいません。この屋上の人々を救った。この方が物江さんという店長です。いい顔をしております。私はこの物江さん物語をブログに書きましたら、かつての部下だとか、お客さんだとか、それから全く関係ない人も、この物江さんのお店で働きたいとか、生活したい、そういうメールをくれました。その物語が19ページから24ページまで書かれています。これは後で読んでいただければと思います。

この時にリーダーがどのような意思決定をしたのか、ただひたすら地域のお客様のために今自分ができる事は何かを考えた、と24ページの上書いてあります。「自分にとって今、できることは何か。お客さんのために今、できることは何か。それだけを考えていました」こういった店長を養成する必要があるんですよ。

つくづく考えますけども店長の人間の力によって今回の震災に対抗できたのではないかと。まだまだヨークベニマルといわれるチェーンストアであってもシステムで会社がこういう震災に対応する事は出来ていないと言い切ってしまいました。店長の力がそれだけ強かったからです。けれど、店長の力にいつまでも頼ってばかりはいられない。これからマニュアルや仕組みを十分に用意した上で対応しなければならぬ、私はそう考えます。

次の物語は大船渡市マイヤ「二度目の誕生物語」ということでございます。大船渡のマイヤというスーパーマーケットですね。16店あったんですけど、三陸沿岸に出店しており6店舗が流されたり全壊したりして営業できません。通常なら絶望してしまうところ、この2年の間に5店舗新設するんだ、とがんばっております。ファイティングスピリッツは健在であるといっています。

このマイヤは不思議な歴史を持っております。24ページの下のところを見ていただきたいのですが、1961年に「株式会社主婦の店大船渡店」として設立されています。チリ地震の津波の助成金を元手に、スタートしています。1961年にチリ地震というのが起きました。これは有史以来の大きな地震でありまして、15時間後にハワイにやってきました25時間後にはこの三陸にやってきました。三陸で五十数名の人が亡くなりました。そのときの地震波は地球を3周したと言われていますが、三陸で亡くなった人々に対する助成金が出ました。その助成金を元手に、このマイヤという会社は主婦の店大船渡というスーパーマーケットを始めました。

その後1979年、CGCジャパンに加盟、マイヤは着々とチェーン化を進めてまいりますけども、三陸地方のローカルチェーンストアとして、16店200億円の体制を築いていた。中心となる陸前高田ではシェア8割、大船渡では45%。しかしチリ地震からちょうど半世紀、50年後に、ふたたび地震と津波によって、6店舗を失った。この5年間は増収増益を果たし、内部留保もし、今期は過去最高益を出す勢いだ。このマイヤはホームページに復活宣言を掲げました。私は18日にこのホームページを見てマイヤさんががんばれとエールを送ったんですね。数々の支援ですとか、お客様の声だとか様々なものを確認してマイヤさんはがんばっています。

次のページをご欄下さい、27ページ。マイヤの社長に対するお客様の声、「社長、ありがとう」と声がかかるんですね。マイヤの社長もマルトの社長と同じように東京にいたんですね。そして24時間かけて車で戻ってみるとお母様と奥さんと息子さんが行方不明だったそうです。奥さんと息子さんはなんとか助かったというのが判明したんですけど、お母様は自宅の陸前高田の家ごと流されて今だに行方が不明であります。米谷さんは家もお母様も全部なくなって、お店も16店舗のうち6店舗無くなって、それでもがんばって店をこども開け続けています。

「社長ありがとう」、こういう声だけではなくて、米谷さんが家を失い、着るものもなくしたことを知るお客さんは「下着だけ使って!」とプレゼントしてくれるそうです。米谷さんはお悲しい。「お客様の表情が変わってきました」どう、変わったのか。「お客様が優しくなった」お客様が優しくなったというのはすごいです。

パチンコホールもこういう時に店を開いて、先ほどの森さんの報告にもありましたけど、お客さんが優しくしてくれる。これが、地域の中で機能していることを示すことであります。私がこのマイヤ「第二の誕生日」といいます。1960年のチリ地震の助成金で始まったマイヤ。2011年の東日本大地震で大きく被災する。しかし本当に幸いなことに、お客様、従業員ともに、店にいた人々からは、一人も死傷者が出なかった。出勤者は全員、無事だった。スーパーマーケットで働いていた人は全員無事でありました。けれども自宅で待機していた人や遅出の人たちが津波に呑まれて亡くなったという事が多かったんですね。そのうえで、故郷のライフラインを守りきる。そうするとお客さんは、優しくなる。

次が、とってもいいところですね、宮城県気仙沼市の熊谷電気株式会社社長 熊谷光良さんは、米谷さんの友人である。商業界の気仙沼同友会のリーダーです。その熊谷さんが語っています。「建物も商品もみんな流されてしまいました。しかしお陰様で、家族も社員も全員無事でした。多くのものをなくしたけれど、商売で大切なものはひとつも失っていない」

マイヤもまったく同じ。6店舗を失った。しかしファイティングスピリッツは、幹部、従業員、店長、自分も含めて健在である。その上、お客様はやさしくなった。そのうえお客様は優しくなった。マイヤにとって、商売に大切なものは全部、残った。それはマイヤが50年ぶりに、「二度目の誕生」を果たしたことを、意味している。私はこのように書きました。

ここまで奮闘していた人たちの話をしてきましたが、最後に簡単にまとめです。まとめの第一番目はライフラインと正義であります。「ライフライン」の定義を日経新聞がこのように出しました。「電気や上下水道、ガス、通信、道路・鉄道など生活に不可欠な設備のことを指す。』『命綱』ですね。この後にコンビニエンスストアをはじめとする小売業がライフラインだ、このように続きますけれど、正しくライフラインであります。そして強調すべきが、先ほどのレストランオガワヤのように、しばらくすると復旧の段階に入って、お客様の心のケア、楽しみが必要になってくるんだ。私はこれも拡大解釈をしてライフラインだと考えなくてはいけないと思います。これが大事なことです。

次に、アンパンマンのやなせたかしさんが書いている『アンパンマン』を創作する際の僕の強い動機が、『正義とはなにか』ということです。「正義とは実は簡単なことなのです。困っている人を助けること」「ひもじい思いをしている人に、パンの一切れを差し出す行為を『正義』と呼ぶのです」「困っている人、飢えている人に食べ物を出し出す行為は、立場が変わっても国が違っても『正しいこと』には変わりません」「絶対的な正義なのです」「怪獣を倒すスーパーヒーローではなく、怪獣との闘いで壊された街を復元しようと立ちあがる普通の人々がヒーローであり、正義なのです」店で働いている人たちが、正しく私は正義なんだと思います。

最後のページにこの震災を通して私がずっと借用して使っておりますけれども、堺屋太一の「非常時対策」。

非常時の5段階。まず最初に救助の段階。原則は「軽いものから先に」。先ほど森さんの話にもありましたように最も軽いものは「情報」であります。情報にも電話とかいろいろありますけど衛星回線とさっき言っていましたね。ちょっと高いですけど衛星回線の通信の電話は絶対必要です。私は日本のスーパーマーケットや小売業にずっとお勧めしています。ユニバースという八戸に本拠を置くスーパーマーケットの店長室には全店に衛星電話があります。八戸といいますと光星学院が今日、甲子園の決勝に進みますけれど、ユニバースの人たちも大喜びだと思います。まず情報、その次に「生活物資」であります。「生活物資」も軽いものから順番に。「飲料と医薬の配布」。それから「緊急の食料」。そして「燃料と衣料」。それから「安全な生活空間」となります。

2番目が、救済の段階。被災後10日が目安になります。様々なライフライン。この時大事なのがスピードになります。最低限のライフラインをつなげるリミットは1カ月以内。

そして3番目が復旧の段階。被災後1カ月後からですね。水道などを旧(もと)に復す。精神的安定やコミュニティの再建創造を果たす。これが大事なんです。店舗や飲食店を再開させ日常生活を復元させる。この復元というのは緊急に被災地で店舗を開くという事ではなく、もう十分に楽しめる状況を作って提供するという事ですね。

そして4番目。復興の段階。これは新しいグランドデザインをつくるということですね。

更に堺屋太一さんは5番目に振興の段階といっています。私もこれは大賛成であります。振興の段階を私は段階を世界のモデルとなる、と言っています。世界のモデルとなるくらいに三陸の町、福島を復興させる必要がある。私は首都を福島県に移転してもいいかと思えます。そして福島だとか岩手を世界のモデルになるような県、都市にする、そこまで進行させる、そういう意気込みを持って臨まなければならないと、時が我々に示しているのではないかと私は思っています。

最後に重要な指摘。「利にこだわらず情に流されず、社会の総合判断が必要だ」。私は毎日ブログを書いておりますけれども、3月11日、震災の起こった日にこう書いております。イオンもセブン&アイも互いに手を取り合ってこの震災に立ち向かうべきである。先陣争いをせずに、反目しあったりせずに、互いに手を取り合って、補完しあって、今こそ商業の力を示そう、と書きました。残念ながらそのようにはなりませんでしたが、そういうことを我々はこの震災から突きつけられた、そう考えます。

最後に、艱難と忍耐と練達。聖書の言葉でございます。「艱難が忍耐を生み出し、忍耐が練達を生み出し、練達が希望を生み出す。この希望は失望に終わることがない」この「練達」というのは練られた品性のことであります。艱難があつて忍耐、忍耐が練達、練達から生み出された希望。艱難、忍耐、練達の後の希望は決して失望に終わる事は無い。

我々がこうむった東日本大震災、パチンコホールの業界、それからパチンコを作る業界挙げてこの震災に立ち向かっていただければと思います。以上、ご清聴ありがとうございます。



Pachinko Chain Store Association

第 3 部

『PCSA パネルディスカッション』

《東日本大震災で問われた遊技業界の存在理由
・ 業界はどこに向かうべきか》

コーディネーター： 加藤 英則 PCSA代表理事
パネラー： 葉梨 康弘 氏 (自民党前衆議院議員)
和田 裕 氏 (株式会社日本イノベーション 代表取締役社長)
内堀 良雄 氏 (UIゼンセン同盟 常任中央執行委員)
牛島 憲明 氏 (牛島憲明事務所 代表)

<登壇者プロフィール>

<コーディネーター>

加藤 英則 氏 夢コーポレーション株式会社 代表取締役社長
PCSA代表理事

<パネラー>

葉梨 康弘 氏

自由民主党前衆議院議員
自由民主党茨城県第3選挙区支部長
昭和34年生
昭和57年 東大法卒・警察庁入庁
昭和58～60年 警察庁保安部防犯課
風適法改正担当(7・8号営業)
遊技機規則・技術上の規格等を立案
昭和62～平成元年 警察庁保安部外勤課
平成9～11年 警察庁生活安全局少年課
著書「少年非行について考える」を出版
平成11年 退官
平成15年 衆議院議員初当選
平成17年 衆議院議員再選
《PCSA政治分野アドバイザー 就任》
著書「探偵業法逐条解説」を出版
平成21年 総選挙で惜敗

内堀 良雄 氏

PTB有識者懇談会委員
昭和27年11月13日 長野県上田市生
昭和52年 同志社大学法学部法律学科卒業
" 株式会社やまと入社
平成2年 やまと労働組合書記長
平成5年 ゼンセン同盟出向・流通部会労政部長
平成6年 ゼンセン同盟専門店部会組織部長
平成10年 ゼンセン同盟常任中央執行委員
専門店部会書記長
平成14年 UI ゼンセン同盟愛媛県支部長
平成15年 愛媛県労働委員会委員
平成17年 UI ゼンセン同盟愛知県支部長
" 愛知県労働委員会委員
平成20年 UI ゼンセン同盟常任中央執行委員
生活・総合産業部会事務局長

和田 裕 氏

株式会社日本イノベーション代表取締役社長
PTB有識者懇談会委員長
昭和7年2月生
昭和28年3月 東京大学法学部卒業・
4月 通商産業省入省
昭和37年 大阪万博発案、上申
昭和51年 防衛庁官房審議官
昭和54年7月 特許庁総務部長
昭和55年6月 防衛庁装備局長
昭和57年6月 海外経済協力基金理事
昭和59年6月 シャープ株式会社入社
平成4年10月 同社代表取締役 副社長(海外統括)
平成9年 9月 同社退社
平成9年10月 財団法人日本特許情報機構 理事長
平成13年4月 株式会社パトリス設立
代表取締役社長(創業者)
平成18年7月 株式会社日本イノベーション設立
代表取締役社長

牛島 憲明 氏

牛島憲明事務所 代表
PCSA経営アドバイザー
PCSA経営相談室長
PTB有識者懇談会委員
昭和25年5月生
昭和48年3月 中央大学経済学部経済学科卒業
" 4月 東京証券取引所入所
昭和63年8月 株式会社株価指数先物業務室課長
平成11年6月 調査部調査企画室室長
平成14年6月 上場審査部長
平成15年6月 派生商品部長
平成16年6月 株式会社ジャスタック取締役兼執行役員
平成18年7月 ジャスタック・システムソリューション顧問
平成19年1月 牛島憲明事務所設立

加藤：みなさんこんにちは。本日はパチンコ・チェーンストア協会のパネルディスカッションにお越しいただきましてありがとうございます。第3部、東日本大震災で問われた遊技業界の存在理由・業界はどこに向かうべきか、というテーマでパネルディスカッションを進めていきたいと思っております。本日のコーディネーターを勤めます、パチンコ・チェーンストア協会、第10代の代表理事の加藤です。本日は一日よろしく願います。今日は第1部、2部と東日本大震災をテーマに講演を進めてまいりました。3月11日に不幸にして大震災に見舞われましたが、その中で、この大震災によって日本、そして、パネラーの皆様方の業界にどのような影響を及ぼしたか、ということと、また、先生方がおられる外部から見て、パチンコ業界がどのように捉えられ、どんな問題があったか、という問題提起も含めて、自己紹介を兼ねて順番にお願いしたいと思います。まずは和田先生から願います。

和田：みなさんこんにちは、和田です。お手元に私の履歴書があると思っておりますが簡単に自己紹介をいたします。新しいほうからいいますと、今、日本イノベーションという会社を作っております、発明を支援するコンサルタントをやっております。最近では癌の関係で、癌の早期発見の会社の支援をしておりまして、また、癌に対する免疫を強める薬、食べ物の開発のお手伝いをしています。その前は特許情報のデータベースをインターネットで配信する会社をやっております、20億円ばかり資本金を集めまして、日本のメーカーさん7000社をクライアントにしまして、インターネットで世界中の特許のデータベース、約8000万件あるんですが、それをデータベース化して、簡単な検索でお配りするという仕事を6年間やっておりました。その前はシャープという会社。これはパチンコでも液晶をお使いいただいていると思っておりますが、液晶でナンバーワン。海外関係を専らやっております、13年間、海外事業一本でやっております、その間ちょうど円高にぶつかり、アメリカ・ヨーロッパの日本バッシング、この中で大変いろいろ知恵を働かせて工夫してきたという事でございます。最後は副社長を6年半やりまして、その間に次の社長、町田勝彦君、これを見出して、めでたく社長になって、今は会長になっておりますけれど、そのようなことであります。その前が通産省という役所に入っております、通産省からシャープに行ったのはある意味で天下りといわれるのかもしれませんが、とてもそんな上等なものではございませんで、通産省からシャープに行く時は何の保障もなし、役員でもなくて、それで入ったという、かなり風変わりな天下りをやりました。その通産省時代に、いろいろ変わったことをやりまして、70年の大阪万博、あれは私が言い出しまして、私が軌道に乗せて、見事万博として成功しました。その当時の事はその当時の新聞に載っております、ですから私は20代の終わりにもかかわらず、日刊紙の一面に私の写真が載るといふ特殊な経験をしました。その後、通産省から防衛庁に行きました。防衛庁時代はアメリカに日本の武器技術を輸出すべきだということを出し出して、左翼関係の方、社会党、共産党それから公明党もそうですね、大反対を受けまして、強烈なバッシングを受けまして、そのときこの男を叩くとばかりに私の写真が一面に毎日新聞、朝日新聞に良く載りまして、それを受けるように野党の方から一斉に攻撃を受け、ほとんど毎日のようにテレビに映されるという大変な目にあいました。その後、もう1回新聞に載ったことを言いますと、高コスト構造というのは私が言い出しまして、多分みなさんも高コスト構造という言葉は聞いたことがあると思っておりますが、あれは私の造語であります。そのころ日本は世界最強の製造業だと思われていたのですが、おとどっこい、中に入ってみるとそんなもんじゃないと。コストが高くてとても日本じゃ生産をやってられないと、早く海外に行かきやいけないようなそういうひどい目にあっているんで、早く規制を直して、それで、高コストを止めなさいかんとこの事を言いまして、その関係でもかなり有名になりまして、その当時から新聞に載りました。そんなことが私の自己紹介です。自己紹介が長くなりまして申し訳ないと思っております。パチンコの関係でいいますと3年半、牛島さんなんかと一緒にPTBというところで、有識者の一員としてパチンコの勉強をさせていただいているという状況です。

加藤：それでは葉梨さんどうぞ。

葉梨：すみません。遅れてまいりまして申し訳ありません。先ほど、3時56分品川着の新幹線に京都から乗ってまいりまして、今ついたばかりでございます。申し訳ございません。私の自己紹介はあまり長くなっても恐縮ですので、お手元のパネラー紹介の中に書いてある通りなんですが、当業界と私自身のお付き合いと申しますか関係を持つようになったのは、昭和59年の風営適正化法改正、昭和60年施行の改正というのは非常に大規模な改正でありまして、ただ、警察庁というのは極めて中小企業の役所で、私は昭和57年の警察庁の入庁なのでございますけれども、それに携わっていた人間というのは数が少なくてですね、実際にはパチンコの関係、7号営業ですね、それから8号営業、ゲームセンターの関係、これについては当時まだ23歳24歳だったわけですがけれども、ほとんど私一人が起案し制度を作ったというような経緯がございます。ですから今の型式の検定、遊技機の認定の規則の関係ですとか、型式の技術上の規格などの素案を私が起案させていただいたわけです。その後、平成15年の当選で、2期ほど衆議院議員を自民党からやらせていただきまして、今、国政の復帰を目指して活動中です。実は役所に17年おりまして、役所の中で出来ること出来ないこといろいろあるな、という感じを持ちました。それから、警察というのは非常に扱う範囲が広ろうございまして、各役所の間にありますニッチな部分についての立法化がなかなかなされていない。その典型として、私自身が議員になりましてから、作ったものに探偵業法と法律があります。これは当時、昭和60年、50年代くらいから朝日新聞の興信所という本が出まして、非常に問題となっていた、探偵業、調査業、これについての立法措置というのが全くなされていなかった。役所もまた、どこがやっているか良くわからないということで、どこもやらない、どこも扱わないという状況であったのを立法させていただいた。それから、最近話題になっているんですが、振り込め詐欺というものがありますね。その振り込め詐欺で口座に振り込まれて残っているお金があるんですね。それが、実は10年たたないと被害者の元に返せない。これをなんとか簡便にならないか、ということで、遺失物法の、実は私、警察庁生活安全局時代担当して

おりましたので、遺失物のスキームが使えるよと、提案いたしました。そしてインターネットで3ヶ月の公告をして、所有権を失権させて、その後分配するというような新しい仕組みを作らせていただいた。そういった意味で、まだまだこの日本の世の中にはいろいろな意味で放置されている分野というのが結構あるし、政治と行政を結びつける非常に価値のあるといえますか、意義のある分野というのが、ある意味で手付かずで残されている部分というのが相当あるなというような気を私自身もまたしております。そして、自己紹介の最後でございますけれども、風適法の関係、風営法の関係でございますと、昭和59年に携わらせていただいて、その後30年近くが経過したわけですが、法律を近代化しようと、そして法律の解釈、法律の安定性を高めて法律の解釈というものを、できるだけ万人が見ても明らかなものにしたという事ですすめさせていただいたんです。ところが、ナポレオン法典、コンメンタールのいらぬナポレオン法典というのを作ったつもりで、翌日には既にコンメンタールが出ていたと、というようなことにもあります通り、なかなかこの風営法の解釈の面というのが全国的に統一されたかどうか、というのが非常にまだ疑問です。その意味では、まだまだこの法律、風適法の規制の関係というのも発展途にあるのかな、いろいろとまた皆さん考えていかなければいけない部分があるのかな、という感じを私自身はしております。簡単ですけども自己紹介に代えさせていただきます。

加藤：ありがとうございます。それでは、続きまして内堀さん、お願いします。

内堀：簡単に自己紹介をさせていただきます。自己紹介につきましては32ページにプロフィールがございますので、そちらに代えさせていただきますかと思っております。UIゼンセン同盟で現任常任執行委員をしております。たまたま和田社長とは同郷でして、高校の大先輩に当たるという関係でございます。UIゼンセン同盟、ご存知でない方もおられるかもしれませんが、組合員約110万名、連合最大の産業別組織であります。このUIゼンセン同盟には業種別に6つの部会がありまして、私は生活総合産業部会というところの事務局長をしております。パチンコ業界との関係ですが、私たちの部会にはパチンコ分科会という分科会がございます。チェーン店を中心に11組合、約2万5千名のホールで働く組合員がおります。そういった面で、いろいろな形で、この産業ともかかわりを持つ中から、社会的な地位の向上と、そして労働条件の維持向上を図っていききたいというのが現在の立場でございます。自己紹介は以上です。

加藤：ありがとうございます。続きましては牛島さんお願いします。

牛島：こんにちは、牛島です。ご存知の方も沢山いらっしゃるんですけども、私、証券界に長くおりました。この業界にかかわるようになったのは約8年ぐらいだと思います。証券界を辞めましてから、何とかこの業界を世の中に出そうという事で、特にその部分は力を入れております。私の専門分野は、実は日本のデリバティブはほとんどやりました。証取法の改正から、国債の先物ですとか、インデックス、オプション、ありとあらゆるものをやりました。新しいインデックスとか指数も全部作りました。例えば東証のコア30でありますとか、ラージだとか、そういうものを作ったり、いろいろ新しいものにチャレンジをして参りましたので、私は、何とかですね、この業界を世の中に認められる業界に、これは、なかなかむずかしいと思っておりますけれども、今は、公開会社を是非作りたいとがんばっております。また、この業界が1本に纏まらないという事を非常に憂っております、会社数で言えば5000社近くあるんですが、およそ200社以上でほとんどがカバーできるようなこの業界なんですが、残念ながら団体としてはまとまりにくいという事で、まとまれば、もう少し大きなことがこの日本の社会の中で出来るのではないかなという風に考えております。以上でございます。

加藤：はい、ありがとうございます。それでは改めまして葉梨先生の方から、今回の東日本大震災が日本全体に、社会に与えた影響と、第三者、外部から見てパチンコ業界がどのように捉えられたかということ、分かる範囲で結構ですので問題提起をしていただきたいと思います。

葉梨：非常に大きなテーマで、なかなか答えづらい所があるわけですが、この東日本大震災は日本に大変な影響を与えた事は間違いないわけですが、正直申し上げて、日本国民はたいしたものだ、という評価を得ながら、これに対するいろいろな政府の対応の仕方が非常に極めて遅いという事で、諸外国から一体何をやっているんだという評価も得ている。そういう意味でしっかり考え直さなきゃいけない部分はあるだろうと思っておりますね。実際問題として私はあまりここで政治的な発言をするつもりもないんですけども、正直申し上げて、前回の選挙、私も力不足で落選をしてしまいました。あの時やはり感じましたのは、私自身、大変な力不足であったわけですが、日本人が、中庸の美徳からだんだん離れてきてしまって、その時の風に流されてしまうという、そういう民族になりかけてしまったのかなという想いもちょっとしていたわけです。ですから、この震災というものの中で、それを考え直す、いい機会になれば、この東日本大震災をプラスに転じる事は出来るという気もしておりました。ところが最近非常に危惧していますのは、東日本大震災の後の対応ですね、原発の問題にしても、福島事故の検証も行われなくて、あれが実際に人災だったのか天災だったのか全く分からない中で、脱原発という掛け声だけが先行してしまう。情報を国民に対して与えないまま、反対派の発言だけがもてはやされ、賛成の発言をした人間がすべてバッシングを受けてしまう。これが本当にいいんだらうか。何かまた来た道で、東日本大震災というものがあんなら、日本人が、なかなか失われてきた中庸の精神と申しますか、あるいは、いい塩梅の精神が、又バッシングの精神の方に行きかけているのではないかという危惧を実は私も持っています。このことは後で話題になるかと思っておりますけれども、御業界、パチンコ業界に対するいろいろな世間の見方ともですね、相通じる所はあるのかなと思います。非常に大きなテーマですので、私からは全部ではございません、ちょっと感じたことということで、お話をさせていただきました。

加藤：では和田先生お願いします。

和田：大震災は大変な大きな被害を与えたわけですね。たまたま、阪神淡路大震災の時に関西におりまして、あの辺りに私の部下でもずい

ぶん被災した人が多くてですね。今度の震災は、亡くなられた方、行方不明の方も含めてその数倍ですし、物的損害も数倍になっていると。加えて、阪神淡路の時は地震の被害が中心であったが、今回は大津波が非常に大きな損害を与えている。津波というのは根こそぎ全部持っていくという、非常にたちの悪い災害である。加えて、人災か天災か分からないという話がございましたが、福島原発の問題がいまだに完全に収束していないということで、数万人の人が避難している。それとの関係で、今、原発をストレステストという事で止めているという状況で、そういう意味で、今度の震災というのはかつて日本が、戦後味わったことのない、大変な大震災だったと思います。その結果大変なパニックが起こったと思います。大変ショックがあつて、いろいろな意味で日本人の考え方を変えた。それは被災地の方だけではなくて、原発問題も考えますと、日本人全体の考え方を根幹から震撼したと申しますか、揺さぶり動かした、という類の震災だったのだと思います。国難ということも言われました。大変な震災だったわけですが、一方、それに対して、外国の最初の評判は、日本人は極めて冷静に忍耐強く対応したと、知性も乱れなかったと、大変感心されたわけですが、その後、ちょっと話がありましたように、その後の復旧、復興に対する対応が著しく遅れていると、政治が何もしていないという事で、また世界中から非常に驚かれているというのが実態だと思います。それの中で、さっき言いましたようにこの震災が大変大きかったためにそれによって起こったパニック、それからショックですね、これがいろいろな発言を呼んで、その一部がパチンコ業界にも向けられたと思います。パチンコとか自販機業界なんて辞めたらどうだと、節電のためにも、という名目でありましたけど、そのような発言が飛び出してみたり、かなり心無い発言が続いたように思います。それについては心配するほど広がることは無く、反論も出ておりまして、後で話題になると思いますので深入りしませんが、パチンコ業界に対するいろいろな方面からの見方が、ここに来て表に出てきた。今まで、あまりパチンコ業界というのは話題にならなかったというのがむしろ特徴だったと思いますが、ここに来てパチンコ業界というものが、いろいろネガティブな方からの発言、それをまた反論するような発言もあつたりして、ここに来てある意味で注目的になりつつある。パチンコ業界は大きな曲がり角にあると思うんですが、そんなこともあつて、パチンコ業界としてはこれからどうするかという事を、非常に真剣に考える、そのような時にぶつかっているのかなと思います。とりあえず、以上にしておきます。

加藤：ありがとうございます。内堀さんお願いします。

内堀：大震災の方はお二人の先生のおっしゃった通り未曾有の被害という事でした。そうはいいながら、日本社会の持つ連帯感ですとか、あるいは集団としての秩序、そして忍耐、こういった日本の美德も示したんじゃないかと思っております。しかし残念なことに、和田社長の話もありましたが、石原発言が飛び出してまいりました。パチンコ産業に対する偏った評価、パチンコ産業で働く労働者の尊厳を傷つけて、大きな怒りを感じました。このことはパチンコ産業で働く者の雇用不安を引き出したのではないかと、いう気がしております。その意味では強い危機感を持っています。私もパチンコ分科会もこのことを問題にしまして、UIゼンセンの会長名で政府の運動節電担当大臣に差別的な取扱をしないよう要望書を提出しました。政府からは産業よっての差別的な取扱は一切しないという回答をその場でいただきました。いずれにせよ、こういうことが、ひとつの産業に対しての差別的な偏見として残っているという事については、労使を挙げていろいろな意味での社会的な地位の向上運動に、まだまだ取組み続けなければならないんだなという事を、深く感じさせられました。以上です。

加藤：ありがとうございました。牛島さんお願いします。

牛島：一番目のテーマというのはものすごく大きなテーマなんで、3人の方がお話ししましたので、私はこれを機会にいろいろ人生を考える方もいるし、実はそうでもなく、全く、これは阪神淡路大震災の時ですけれども、テレビを見ている間は非常に涙をするが、それを過ぎ去れば自分たちの世界には関係ないという人が必ずいるわけです。今回を機会にパチンコ経営者の方々も、これから先の業界としてのあるべきを考える契機に、将来にわたってどうなるのかということを考える契機にさせていただきたいというのが、私の方針です。例えば証券市場を見ましても、阪神淡路大震災の時には、ちょうど朝5時頃テレビをつけ、燃え盛るものをみなさん目にされたと思います。その時、実は北陸から建設株の注文が一気に来まして、建設株だとかそういうものが非常に高騰したことを思い出しました。ところが今回の東日本大震災の時は建設株と浚渫が高騰したり、LED関係もものすごく高騰したり、そういう株価が、今は少し落ち着いていますが、やはり10倍になったり、やはり世の中は全く変わらない、という感じがしております。

加藤：ありがとうございました。今の皆様の発言の中で、特に和田先生の中で、今回の地震で日本人の価値観が、今回を契機に大きく変わってしまったというご発言がありましたが、今回の地震の中で特にクローズアップされたのが、社会と人とのつながり、というのが大きくクローズアップされたと思います。国と人との関係、都道府県との関係、市町村との関係、そういった地域社会との関係。そういった、いろいろな人とのつながりというのが今回、大きな面でクローズアップされたと思います。そういう中で、パチンコホールというのが地域社会に、皆様方から見て、どのようなつながりを持つべきか、ご提案をいただければと思いますが、葉梨さんからいかがでしょうか？

葉梨：さきほどから石原発言の話がでていますけれど、これは統計を取った話ではないのですが、パチンコのホールさんですね、被災して非常に被害を甚大に被ったところも多いと聞いているんですが、東北や関東ではお客の入りが良いというんですね。非常に。私は茨城が選挙区なんです。茨城は津波の被害はなかったんですが、震度6強から6弱ございまして、地震保険の支払い額は福島より多い。それから被害額は福島が2兆5000億円で、茨城も2兆5000億円ですからその意味で被災県なんです。ところが、今の選挙区でもパチンコホールは流行っているんですね。一時期相当な自粛ムードというのが世の中を覆いました。これは実のところ、合成の誤謬（ご

うせいのごびゅう：個々人としては合理的な行動であっても、多くの人がその行動をとると、好ましくない結果が生じること) みたいなところがありまして、みんなが自粛してしまったら復興には全然役に立たないんですけど、自粛ムードでお酒も飲まない、それから麻雀もやらない。でもやっぱり人間というのはですね、聖人君子じゃないから息が詰まるわけですね。そうしますと、一人で遊べるっていうと、何が気軽に遊べるかっていうとパチンコなんですね。そういった意味でパチンコに心の癒しを求めるという機能があったということは、もっともっと検証されていいことじゃないかなと、いう風に思うわけです。プラスして申し上げますと、パチンコ業界の健全化ということについては前から持論として言っているのは、確かにそれは、防犯に協力する、青少年育成に協力する、これも非常に大事なんですけど、やっぱり本当に健全な状態としてパチンコが育っていくためには、この仕事をやること自体が社会に貢献しているんだということが実感できるようにしていくことが大事である。そういった意味で、例えば、東北の被災地であったら、もっと気軽に遊べるようにするにはどうしたらいいのか、もっと安く遊べるようにするにはどうしたらいいのか、そういったような発想も考えていくべきではないかなと、私、最近考えておりますので、ご披露させていただきます。

加藤：続きまして和田先生お願いします。

和田：私が所属しておりますPTBでは、国民のささやかなアミューズメントであるべきだと言っておりまして、そういった観点で、国民目線を大事にしながらこの業界を発展させていく、それがこの業界の健全な発展に繋がるんだと、こういうことをずっと言ってきております。今の葉梨先生のお話は、いみじくもそのことを実証しているんじゃないかと思えます。私もパチンコ業者の方、何人かの方から、被災地でパチンコホールが非常にはやっていると、そこで多くの被災者の方が、心の癒しを求めている。また、地方の公民館その他が無くなった中で、パチンコホールで会ってお互いの安否を確かめ合うという情景も発生していると伺っています。そういった意味で、元々そうなんですけど、パチンコホールってというのは、社会のひとつの重要な機能を果たしているわけなんですけど、その事実が今度の震災の中で、明確に実証されたんじゃないかと思えます。後の問題では、パチンコが震災復興にどうかかわっていくべきかという問題もあるかとおもいますが、これはやはり、各業界がそれぞれの立場で、自分たちに与えられた役目と機能を従前に果たしていくと、それがとりもなおさず、復興への確かな道りではないかと思えますので、皆さん自信を持ってホール営業者として十分なご活動をされること、それがとりもなおさず復興への最大の貢献だと考えています。

加藤：それでは内堀さんの立場から見たつながりについてお願いします。

内堀：私は岩手県の宮古市に9日ほどボランティアに入っていたんですが、現地は大津波による、先ほどの講演にも出ていましたが、大変に壊滅的な被害という、物理的な問題と共に、一時的にせよ地域の住民の離散というものがあって、地域社会が崩壊しているという問題も抱えておりました。絆という言葉が、いろいろところで震災以降、使われるようになりました。もう一度、この日本社会が持っている地域とか、連帯感とか、相互扶助の精神に立ち返りながら、いろいろな形で復旧復興をやっていくかなければならないんじゃないかなと感じております。また、先ほどのお二人の話にもございましたが、現地でおほとんどのレジャー施設の機能が麻痺したわけがございます。そうした中で被害を免れたパチンコホール、あるいはいち早く復旧したホールに多くの被災者の方が気分転換をかねて訪れていたと聞いております。このことは、これからのパチンコホールをどうしていくかという時に、時間消費型の健全なレジャーという側面が強化されるべきじゃないかと思っております。現在、街のゲームセンターが、ご年配の方のコミュニティセンター化しているという話等々もあります。ゲームセンターとパチンコは種類が違うものですが、時間消費型のレジャーという方向性の中に今回の震災でもみられたような、この産業の社会的な役割ですとか、あるいは社会的存在価値を考えていく方向性があるんじゃないかな、ということを感じております。以上です。

加藤：ありがとうございます。牛島さん、お願いいたします。

牛島：パチンコホールを見ますと、社会とのつながりというのは、いろいろつながり方があるんだと思えます。ひとつは東京にある都市部、駅前店舗、それから地方の都市にある店舗、それから郊外にある店舗ですね。それぞれ、社会とのつながりが少し違ってきているんだと思えます。特に郊外型店舗は、社会の一員としてコミュニティ化していると。お客様もかなり年配の方を中心に、そこに集う。これは、3年以上前から低玉貸営業をしまっていましたから、そういう意味では皆さんが、遊びやすくなっていると、時間消費型のレジャーという事でずっと来ています。そういう中で、特に東北の大震災が起こったときにですね、そこにコミュニティとして集まっていくということが、非常に大事なことだった。あるいは働く方の立場から見ても、自分たちの職業に対する誇りを覚えるという、初めての経験だったんだろうと思います。それから、PCSAの報告でも、ホール業者から3億円以上、その他の関連から約1億ですね。4億円をPCSA関係でいろいろ寄付をされた訳ですけど、私が伺っているのは、業界で5月時点で約4.5億円のいろいろな寄付がされたと聞いていますが、残念ながらいろいろな新聞でパチンコ業界が、ホール業界が寄付をしたというのがなかなか出なかった。ところがある日、ソフトバンクの孫社長は新聞にでかかど捉えられる。それはやはり社会とのつながりをもっと考えてアピールをすべきだと本当に感じました。

加藤：ありがとうございます。皆様のご意見であったように、確かに今回の震災後におきまして、パチンコホールは地域のコミュニティの役割を大きく担ったんじゃないかという風に私自身も感じております。それが葉梨先生がおっしゃった、流行っているという事にもつながっているんだと思えます。それでは、パチンコホールが地域社会におけるコミュニティとしての役割をある程度担ってきたという中で、これから大事なことは、この震災の復旧、復興をしていくという事が日本にとって大事になってくると思えます。先日政府が発表

したところによりますと、今後5年間で20兆円前後ぐらいの費用がかかるのではないかとされています。そういったお金の面もさることながら人やモノ、そういったあらゆる面で総合的なパワーが復興するには必要になってきます。大きなテーマになりますが、パネラーの皆さんが考える復興への道筋をご提案願えればと思います。

葉梨：パチンコ業界に関係するところか？

加藤：それはまた後で、一般的な部分で。

葉梨：早く、道筋をつけなければいけないし、日本人にはそれだけの底力があると思っているんですけど。いかんせん、正直申し上げまして、私の隣こいらっしゃる和田先輩もそうでございますし、私も17年行政をやらせていただいたんですが、今、復興の道筋としていろいろな事が行われていることが、必ずしも、世の中の仕組みを良くわかった人が考えたものとはとても思えないところがありまして、これが非常に問題をきたしているところがあるんです。確かに東日本大震災、本当に沢山の方が亡くなわれ、行方不明の方も多く、本当に心が痛みますしお見舞いも申し上げなければならぬ。大変な未曾有の被害だったわけですけども、それに対してどう対応するのか、ということについて、あまりに船頭が多いものですから、実際に、津波に洗われたところに家を建てていいのかどうか、それすらまだ決まっていなくて。方向性を出せば、すべて100人が100人いいということはなかなかありえないわけだから、汚れ役を買って出て方針を決める人が絶対に必要なんです。復興のためには、その人がいなかったら本当に困るな、と思っております。まあ、実際、震災直後一月くらいで思ったんですけど、後藤田さんがもし官房長官だったらどうやるんだろうか、責任者を派遣して、少なくとも県単位でいろいろ調整をやらせるだろうと考えていました。ところが今、国と県、それから県と市町村、いろいろな調整がなかなかできていない。そういう中で何をやっていいのかわからない。言い出せばきりがありませんけれども、そこからまず手をつけなければならぬな、と思っております。徐々にまあ、遅いと言っても歯車は少しずつ動き出してきました。動き出せば、私は復興への道筋は、日本人は日本人として大変な力を持っていますから、実際にこれからいろいろな形での復興需要も見込まれるだろうと思っております。動き出せばの話ですけど、でもなかなかそこが動き出せないでいる政治の貧困があるというのが、非常に不透明な要素ですね。ですから復興への道筋の一番不透明な要素というのは永田町にあるんだと思っております。

加藤：ありがとうございます。同じ質問を和田先生お願いします。

和田：まず、今おっしゃられたことに100%賛成です。私は役所を辞めてから、役所にいる時の縦割りの弊害をつくづく感じまして、志のある各省のとなりがお互いに手を組んで、勉強会をやらうと。これは役所にいた当時からやっていたんですが、それをずっとやっております、今でもその勉強会をやっているんです。最近、その勉強会に出ていく現役のお役所の人の顔色が悪いんですね。率直にいうと顔がゆがんでいるというのが実態ですね。どうしてかということ、何も上から指令が降りてこないんです。自分たちがやりたいこと、言いたいこと、山のようにある。それが今の内閣においては言っちゃいけないんですね。今は政治主導だから、役人はだまっておれと。お前たちから言うな。ですから全然物事が動いていないんですよ。役人はこういう風にやればこうなる、知っているわけですよ、お役所の人ですから。それが何も出来ない。それは、役所に行って、国のために尽くすという志でもってきた人からみると、死ぬほど悔しいんですね。歯噛みして怒っているんですよ。それが今の実体です。このことは最初は言うつもりはなかったんですが、そういう実態があって、実に情けないですね。一言で言いますと政府の中心におられる方は、お役人を自分たちのライバルだと思っているんです。敵だと思っているんです。こんな事信じられないですよ。普通の会社だったら内閣のトップの方は社長であり副社長であり専務ですよ。その人たちが社員を敵だと思う。そんな会社がありますか？民間であればすぐにつぶれますよ。ところが、日本ではそういう実態がある。ということは、まずですね、こういう機会ですからあえて申し上げたいと思います。非常に不思議な現象が起こっている。それが今のいろいろな停滞の根本にあると思います。ようやく、一番不思議な方が2週間もするといなくなるんだと思います。少し良くなることを期待しております。しかし、基本的に、これまでに、本来行われていなければいけないものが行われておりません。早い話、今度の大地震の後、その後対応する法律が1本も通っていないんですよ。阪神淡路大震災の時は、復興する為のいろいろな法律が十数本通りました。3月11日から今8月半ばですよ、5ヶ月経っていて法律が1本も通さない。こんな政府ってあるんですかね。一言で言ってむちゃくちゃですね。これをどうすればいいかということを考えなければならぬ。そちらの話に行きますと興奮しますのでまともな話を言いますと、まず、今度の復興は元に戻すはいけません。復旧ではどうにもなりません。どうしてか。元々、日本の地方というのは衰退に向かっていました。高齢化、少子化があり、グローバル化の影響があって、周りの非常に労賃の安い国、韓国は高くなってきましたが中国とかその他ですね。そういう国とまともに競争させられています。これがグローバル化時代ですね。したがって、よほどの特徴を持たないと、商売がうまく行かない、そういう時代に入っていた。ところが、まだ、十分なる特徴を見出せないままにきている、というのが実態だと思います。これからはそれぞれの省庁や地方庁が何を特徴として食べていくのか、しっかりと見定めてそれに向かって支援と人とすべてのものを集中していかなければなりません。成功している国があります。例えばシンガポールです。シンガポールというのは元々何も無い国ですよ。土地も無い。人も少ない。水さえもないんですよ。水はマレーシアから貰っているんです。そんなとんでもない国が、いまや日本よりも一人当たりの国民所得が増えました。どうしてですか？それはシンガポールのリー・クワン・ユーという非常に頭のいい人がいて、この人がいる意味で独裁ですけど、その人がこの国は何で食べていくかを真剣に考えて、特徴を出してやっていて、そのためには有無を言わずその方向に全部もってくわけですね。そういうことをやって成功しています。そういう国が成功するんですね。だから、あまり皆が勝手なことを言って、既得権にしがみついているような

ことを繰り返していますと、これから日本は沈むばかりだと思います。これから東北を復興するためには、何を機軸にしていくかを良く考えて、たぶん道州制が一番いいんだと思いますけども、道州制まで行かないとしたら、経済特区という格好で対応して、そこに中央政府の持っている支援、その他の権限を、全部復興院というようなものを作って、そこに持っていくわけですね。ワンストップショッピングですばやくなんでも捌けるような体制にして、とりあえず、ご相談しながら復興をどんどんしていくという事が必要です。具体的に言いますと、まず、復興の目玉をつくる必要があります。医療とか高等教育とか、その他の防災とか、新しいエネルギーのタイプとかですね、そういうようなこれから目玉になるようなものを作るという事で、それについて新しい構想を作って進める、という事が必要じゃないかなと思っています。それから、原発は早く収束しなければいけません。それで、放射能関連の被災者の救援とか、それに対する支援とかを行って、安心安全を取り戻す。今、外国人が日本に帰ってきませんよね。いまだ帰ってません。それが帰ってくるようにしないと、観光ひとつ元に戻らない。これをですね、早くやる必要があると思います。それから、後はですね、いくつかの市町村で、村役場、町役場ごと全部なくなっただころもありますので、そういうところは非常に人材不足が生じていますから、そういうところの人材供給を、やはり企業が率先してお手伝いして、そういうところの不足に対応するというを一時的にやる必要があるんじゃないかと思っています。エネルギー問題については、当初申し上げましたように、何が何でも脱原発すればいいという議論はかなりありますが、これはよほど冷静に考えたほうがいいと思います。まず考えるべき事は、日本の西、北の方に中国、韓国という、韓半島がありますが、そこでは原発をこれからどんどん推進していくと言っています。日本は偏西風の風下にありますから、中国でこれからどんどん作っていく原発でもし事故が起これば、その影響は日本はモロに受けるわけです。だから日本の中で原発をなくした、それで安全だというのは、これは非常に視野の狭い話でございまして、やはり周りの国で安全な原発を運営をできる技術は日本自体が持っていて、それで、中国とか韓半島の人たちに、その技術を分けて、しっかりとした原発を運営できるように、日本は手伝う必要があります。そのためには日本自体が安全な原発運営のノウハウを持って、技術もそうですし、ノウハウを持ってそれを分けていくと、そういう姿勢がどうしても必要なんだと思います。いずれにしても震災の以前に戻すという事ではダメですから、これから何を基軸にしていくのか。基本はやっぱり国際競争力が機軸だと思います。私は通産省にいて、経済復興のお手伝いを行い、またいろんな国で立ち会わせていただいたわけですが、そのころ言っていた事は、経済合理性と国際競争力、この2つがすべての柱であると念仏のように言っていたわけですが、これは今後の復興にもあたると思います。あえて言いますと、御業界ですね、パチンコ業界についても経済合理性と国際競争力が軸になってきます。これからカジノが入ってきます。カジノとの競争になってきます。カジノは国際競争力の塊です。それが日本に入ってきます。当初は大きくないと思います。しかしだんだんに大きくなる可能性があります。これとの競争ということは国際的な考え方、国際的な力を持っている人と、日本の中で競争することになります。それに勝てば逆に、パチンコ業が外に出ることが出来ます。あるいはパチンコ業がカジノの中の大部分を占めるということも可能になるわけです。いずれにしても、そういう観点でやる必要があるという事で、実は、復興の問題の考え方はパチンコの将来についても影響があるというように思って、ちょっと申し上げました。以上です。

加藤：はい。パチンコの事に関しては次のところで詳しくやります。ありがとうございました。では、内堀さんの方から、組合という立場から人の事を中心に言ってもらえればと思います。

内堀：労働組合の立場です。被災直後一番考えた事は、雇用の維持とそれから失業対策。緊急にしなければならぬという事で、失業給付申請の簡略化、それから雇用調整助成金の拡大、拡充というかたちで、一定の雇用の喪失に歯止めをかける、という形の方はやってきました。連合の方としては、目指すべき社会像として、働く人を軸とする安心社会、というものを提示しております。今回の大震災、奇しくも働くという事の本質を浮き彫りに下のではないかなと思っています。単に、日頃の仕事だけではなく、被災地で汗をしながら活躍しているボランティアの方々、あるいは自ら被災しながら地域住民のために必死に業務を行っている、流通や医療や介護、そしてインフラ等の働く仲間、そして、避難所生活を自律的に運営するために活動している被災者の方々、すべてこういう事が、働くということがキーワードになるんじゃないかなと思っています。働くということは、その意味では共生であり、協働であり、そういうことを示してくれたのではないかなと思っています。物理的な復興の方法につきましては、お二人の先生が提案をされました。そういう方向で、政府や地方自治体の役割がかなり大きいのではないかなと思っています。私どもは労働運動に携わるものとしては、この、働くことを軸とした安心社会と、この実現を目指す中から人間性、そして協同意識の醸成と、そういうものを通して新しい日本の建設に貢献していきたい、そういう風に考えております。

加藤：ありがとうございます。それでは牛島さんお願いします。

牛島：この震災を契機に、この業界が何が出来るか。これから先、5年、10年、長い間、我々業界として大震災にして何が貢献できるか、今まさに考える時期だと思います。先ほどカジノの話が出ましたが、カジノの話が具体的に出来るにしたがって、パチンコ業界のあり方というのがいろいろ議論されてくる。逆に言えば、規制がひよっとして厳しくなるかもしれない。それから3月11日に大震災が起これば後にパッシングが起きました。初めて、いいことも悪いことも注目を浴びたわけですね。今まで、60年間うまくやってきた。安穩にある程度利益を得て商売ができた。皆さん、経営者がいらっしゃると思いますけれど、いざ実際世の中が変わってくれば、本当にこの業界が将来続けていけるのかどうかという事をですね、常に真剣に考えていただきたい。32万人の雇用も確保しています。それから地域のコミュニティ。でもそういったものが、本当に永遠に保証されるのかというのは非常に大きな命題だと思います。社会

とのつながりをいかに考えていくか、そういう意味合いでは、私はかねがねお話をさせていただいているんですけど、例えば、継続的な寄付制度を作ったらどうかとか。これは今、換金額が正確な統計はないですけども、年間20兆円あります。勝ったり負けたりすることなんですけれども、換金の都度ですね、例えば1%をですね、一定の期間を通じて、例えば東北大震災の復興の資金にすると、そういうものを続ける制度を作ってはどうかなど。これは、全国一度にやる事はなかなか難しいけれどもですね、できるところから始めていってはどうかと。例えば1%でも年間2000億円になります。それが5年10年、この業界と社会とのつながりという事で、非常に密着した、国、あるいは国民の評価が得られるんだろうと思います。そういったことがこの機会にぜひできないものか、かねがね思っておりました。

加藤：ありがとうございます。今、牛島さんの方から復興基金ですかね、そのようなものを創設して、換金のある一定額をそれに拠出してはどうかという、ご提案のようなものが出ましたが、葉梨さん、元警察官僚と国会議員という立場から今のそういうような提案はどうですか、現実味があるものでしょうか？どうでしょうか？

葉梨：これは非常に、いろいろなところで議論がある部分ではあるんですね。換金を認めるか認めないかという話、先ほども出ているカジノの話とも関係してくるわけなんですけれども、換金を認める代わりに、それを地方に対して税金という形で払う形にするのか、あるいは復興基金ということで換金を認めてもらう形にするのか、いろいろな議論はあると思うが、どこが着地点になるのか、私自身ももうすこし思想をしっかり整理しないといけないと思います。といいますのは、一部税金という形にしましても、復興基金という形であるにしましても、店が完全に、今の方式とは全然別として、景品の買取を認めるという流れになるかどうかという問題があるんですね。カジノの問題も出ていますのでそれを含めて考えますと、一つは、パチンコ業がどういう形で生き残るのかという思想の問題なんです。先般来、話が出ていますとおり、やはりパチンコというのは将来的には時間消費型の娯楽として生き残っていくかなければならないだろう。それがカジノというのが、実現するか分かりませんが、今回の復興という事で、震災からの復興という事で大きな議論になる。そのカジノというのは明らかに金銭消費型の娯楽ですから、カジノとパチンコは競争する相手ではないんです。同じ土俵に載ってしまっただけではないんです。カジノは明らかに博打なんです。一方、パチンコは偶然の輸贏（ゆえい：勝負）を技術介入性と時間消費性で減殺することによって賭博罪にはあたらないという整理がされている。そういう思想の、法律的には切り分けの中にあるはずなんですけれども、今現在その境界がかなり曖昧になってきていることは間違いがない。そこで、パチンコの方向性はカジノとは別ですよという形で、カジノというものが実現するということになりますと、パチンコはどの部分で生き残っていけるのですか、という考え方の概念の整理ですね。これをしなければなりません。果たしてその時に、今の20兆円規模の換金というのが大丈夫かどうか、この問題が出てくるわけですね。2番目に、やはり法律、賭博罪との整合性の問題なんです。賭博罪というのは、正に偶然の輸贏によって金銭を得る、これが博打ということになる訳ですね。偶然の輸贏ではなくて明らかに技術介入、つまりうまい人は必ず勝てる、負ける人は必ず負ける、というような機械であれば、必ずしもそれは博打ということじゃないんじゃないか、ということで認められている訳なんですけれども、今までの機械の規制との関係で、偶然の輸贏の部分、ある意味で相当広がってきているところもあるんですね。釘を見分けるというのは、前回2月にもお話ししたんですが、釘を見分けるという行為は、実は技術介入性が一番高い行為であるにも関わらず、不正改造を防止するために、釘を見分けるのはだめ、ということに最近なりました。そこに、じゃあ換金というのを公に認めてそれを基金という形で一部出す、あるいは税金という形で一部出すということになると、そのところは、換金というのは現金ではなく図書券かなにかにしてください、という話に法律的になってくる可能性もあるわけですね。果たしてそういう時に、業界として、どこの部分で受け入れられるのかどうか。何を一体パチンコは目指すんだということがはっきりしないで、じゃあ復興基金でとか、あるいは税金で一部換金が認められるというのは、私は今までの経緯からすると、私は必ずしもそうはならないだろう、という気がするわけです。そういう意味で主に、カジノなんですけれども、カジノが導入してくるというようなものは、今現在やっている中の法規制のあり方が果たしてこれでいいのかという事、これは相当真剣に問われることになりませぬ。

それからもう一つは、あまりこういう場で言うべきなのかは分からないわけですが、先ほど来お話がありましたけれど、この業界というのがまとまりがあまりよくないんです。まとまりがよくないというのは、実際のところを言うと、考え方として、先ほど前近代的と申し上げましたが、警察署ごとに解釈の違いがあって運用が違う部分がある。それをいいと思うひと少なからずいる業界なんですよね。ダメだと思うのは法律家の立場なんだろうけれども。ですから、その中で、業界としてどういうコンセプトでやるのかというのを本当にしっかり考えていかなければならない。そういった意味で、カジノという議論が進んでくるのは、ある意味で黒船襲来みたいところはありますけれども、意識革命という意味では、重大な契機です。沖縄は普天間でああいう形になりましたので、ちょっとカジノの実現性は遠くなったかなと去年辺りは思っていたんですが、今年、震災があって、その復興のためにカジノという議論は当然出てくるというのは、ほぼ既定の事実になりつつあります。その意味で、一つの法規制のあり方。何を指すか、そして何を指した上でどういう規制がいいのか、ということを考えるいい機会ではないのかと思います。それから、ついですと、申し上げさせていただきたいのは、節電という事で各団体非常にまとまったということは、私は非常にいいことだと思うんです。それに加えて、もしかしたらやられているかもわからないですが、機械の関係で、部品の下請けとかが、まず先に自動車にいつてしまっただけで、東北地方にいろいろな工場があるのが、パチンコの機械に回ってこない。ですから試験はおりるんだけど、機械の供給が追いつかないという事があるやに聞いておりますが、そういうようなところを抜け駆けするんじゃなくて、優先的に被災地のホールに

回してあげるような、いろいろな形で団体同士での交流というのがもっと深まっていくべきではと思います。

そして、パチンコが何を指すのかという哲学、ある意味では今儲けている人が、もしかしたら儲からなくなるかもわからないけれども、長い目で見たら、そこで目指していくべきじゃないかと、というような、本当はそういう議論をこれを機会にしっかりとしていくべきじゃないかと思えます。ですから鶏が先か卵が先かという議論なんです。基金を作るという議論が。それで皆がいいよ、となった時にその一方で規制になるのかという事を、やはり併せて考えていく必要があるのかなと思えます。

加藤：ありがとうございました。牛島さんから、基金という提案があったんですが、和田さんは通産省にいらっしゃいましたが、基金の創設というのはどのようにお考えでしょうか？

和田：要するに基本は、これからどういう事態が発生するかということを考えてみたいですね。カジノは超党派で案が出来ておりまして、非常にややこしい名前なんです。特定複合観光施設区域の推進に関する法律案、という格好で全部で9条の骨子の案が出来ておりまして、この案にはですね、各省庁の人が入ってですね、建設ももちろんですが、観光庁を有している国土交通省、それから通商産業省、それからマネーロンダリングの関係だと思えますが金融庁ですね。それからお金全般という事で財務省。そういうところで、お役人が参画してこの法律案を審議しております。毎週1回、主査のところと呼ばれて議論しているという事で、これははずいぶん進んでいるわけですね。中心は民主党の小沢鋭仁先生ですか、その方がやっています。この秋にはこの法律案を通すとおっしゃっているようです。ですから、法律案が通る可能性がかなり早くなっています。ただ、この法律案というのは、これができたら全部あがりじゃありませんで、この法律案には具体的な施行のための、インプリメンテーションのための法律がくっついていませんのでその法律を至急に作る必要があります。そのインプリメンテーション（実行・実施）の法律を作るのに一番のネックは罰則規定を詳細に作らなければならないという事で、罰則については各省庁のお手伝いをいただかないと出来ない、こういう問題があって、これから各省庁のしりを叩いて作って、それで罰則規定を作ってインプリメンテーションの法律ができるとこういうことになるんですね。いずれにしても、そんなようなことですから、仮に法律が通ると。いろんな状態が考えられるから、もちろん反対があるかも知れませんが、それぞれの党内でも異論があるいはあるかもしれません。完全に見通しはできないが、かなりですね、先生がおっしゃったように、このカジノ法は視野の前に大きく立ちだかかってきている、こういう状態だと思います。

それで、一旦この法律ができるとどうなるかという事ですが、やはり今まで賭博罪というのは堅固な刑法上の規定がありまして、いわば岩盤のようなものであります。この岩盤にぶつかって、これまでもこのカジノ法案というのはいろいろあって、私もカジノ法を試みたことがあるんですが、極めて堅かったです。この法律案ができますと、刑法の賭博罪に大きな穴が開くわけです。もちろんそれには大きな条件があるわけです。カジノについて規制をする。カジノから生ずる弊害をですね、全部没するというようないろいろな手立てを講じた上でありますが、いずれにしても賭博が必ずしも罪ではないと、ある場合では罪ではないと、いうことには変わらない。これまでの日本の法律体系では、賭博はともかく悪いことだということできていたわけですね。それが許されるのは国が公益の目的でやる場合、例えば、宝くじであるとか競馬であるとか、競輪であるとかその他もろもろですね。そういう場合はいいけれども、一般的には賭博は悪い事で、増して、民間の人が賭博を営むなんていう事は絶対に許さない、こういう事を言っていたんですが、今度の法律は、間接ですが民営なんですね。民間の賭博業者がやるという事を前提にしています。ですから、民間が賭博のお開帳をすることができるという事ですから、大きくそこで転換するわけですね。そうなりますと、いわば価値観がガラッと変わると言ってもいいと思えます。そうすると、パチンコを律した風適法にも相当大きな影響がある。ご専門の葉梨先生がおられますけれども、と、いう風に私は思えます。

ですから、相当いろいろな事が変わって来ると思った方がいいと思えます。これは、いい面と悪い面がありまして、悪い面ばかりではありませんで、例えば換金の部分なんかについては、場合によってはかなり、いろいろ条件は付くでしょうけれども、すっきりした法制ができる可能性があると思えます。一方でですね、やはり賭博の法制は非常にがっちりした規制の体系ができますから、同じようにですね、今の風適法もなかなかしっかりしておりますが、それをですね、更にそれを厳しい、規制の体系で立て付けをするという可能性も十分あると思えます。そこらへんがどうなるかというのをこれから十分見つめていく必要があるのかなと。これがどうも最大のポイントじゃないのかなと、私そのように思っています。

それから、時間消費型という点についてお話がありました。私は率直に思いますが、私は前からPCSAの会でこういう壇上に上がるのは4回目なんですが、何回も言っているのは、昔のパチンコは分かりやすかった。今のパチンコは分かりにくい、というのが率直な私のような素人の感じですが、実は、私の左に座っているお三方と、久しぶりに行ってやってみようかというので、2ヶ月ほど前に揃ってパチンコホールに行きましてですね、パチンコをやりました。皆さんの意見はですね、パチンコというのは面白そうだけどよく分らない、ということなんですね。まず、パチンコで使われている言葉の中でリーチとは何だろうとか、それから玉の動き、周りに出てくるイメージですね、いろいろ面白いのが出てくるんですがあれとの関係がどうなのかなとかですね。それからですね、ある人はですね、何か知らないけど玉が無限に出てきたと言うんですね。無限に出てきて、それで、どうして出てきたか分からないんですけど、玉がドンドン出てきたと、良かったな、と言ったら、良くないんだよ、全然面白くないんだよ。やれば当然出る台なので、おもしろみが無かったということを行った人もいたりして、要するに前提の感じから言いますと、パチンコというのは慣れるまで時間がかかるなど、慣れてしまえばいいのかもしれないけれど、初めての人にはとつきにくい、と言うのが皆さんの

一致した意見だったと思います。これはやっぱり改善していただいて、これから本当に、安くて長い時間楽しめる、そういう方向に行く必要があります、それから業界としても、ここの企業としても必要なんじゃないかと思っております。以上です。

加藤：それでは、時間も少なくなってきましたので、最後に内堀さんから、先ほど復興先というのは皆さんからいただいたんですが、その中でパチンコが果たすべき役割をご提案いただいて、そのためにはパチンコ業にはこういう事が欠けているんじゃないか、じゃあもっとこういうことをすべきじゃないかと、いう事を、内堀さんから順番に、最後にお一人づつお願いします。

内堀：ひとつは、葉梨先生からもありましたけれど、要するに、パチンコのコンセプトをどう捉えるかということがこれからの時代少し必要なのかなど。カジノの話が出ていますが、私は個人的にはカジノとパチンコは全く別のものじゃないかという認識を持っています。ひとつは、カジノは非日常的なんですよ。パチンコは日常的で、私たちの生活の空間の中にあるというのが全然違うものです。それからカジノというのは実は観光なんですよ。パチンコというのは基本的にはレジャーだと、そういう全く違うものじゃないかと。それから、さっきから出ていますよう、カジノというのはすべて国際基準です。パチンコというのは日本文化の延長線上にあるんだというところが、それは昔々の射的からずっときて、射幸性という言葉が射的からきているのと一緒で、その意味で、その意味で日本文化の延長にあるんだという事で、やっぱり、カジノとパチンコは少し別なものだという認識を持った方がいいんじゃないかと思っております。そのためには、1パチとか50銭とかいろいろありますが、様々な工夫の中でお客様から見える形での時間消費型という事がこれからは必要になってくるんじゃないですかね。大体、30分あったらこれくらいで時間を潰せるなど。あるいは1時間、待ち合わせの時間ができちゃったから、これくらいの予算があったら大体遊べるなど、いうそういった形での時間消費形レジャーというものを考えていった方がいいと考えています。それから、さっき牛島先生から、復興基金の話がありました。刑法との賭博罪の問題で、換金の合法化をどうするかという問題は大きなものがあります。どっちにしろ、公営ギャンブルの方が、収益の公共性を担保しているという事で、賭博罪から外れているという事になっているんですが、1%の基金なり、そういうもので賭博罪をクリアーできるかという、これは非常に難しいものがあるかと思っております、少なくとも私どものこの業界、社会的な偏見にどう立ち向かうんだ、という時に復興基金としての一つの考え方は、大変高い見識だと私は思っております。ですから、すぐ賭博罪から云々カンヌンという風には直結しないかもしれないかもしれませんが、社会的偏見を克服していく大きな話題にはなるんじゃないかという風に考えております。いずれにせよ、私どもは労働組合の立場ですので、雇用の維持とそして働く環境の改善を目指しているわけです。パチンコ産業は大きな雇用を生み出しています。また、この就職氷河期の時代で、大量の新卒の方を定期的に採用しておられます。10年後、これらの方々が、10年後、20年後も雇用の維持と継続ができる安定した産業として発展していく責任があるという風に思っております。そのためには、先ほどから出ていますように、パチンコの法的位置付けが、風適法のままでいいのかどうか、あるいはまた、換金問題のグレー性、あるいは射幸性、こういったものをどうしていくのか、業界の皆さんが、業界団体の枠を超えて今回節電に立ち上がったと、ということは本当にいい機会じゃないかと思っております。業界団体を越えた、幅広い真剣な論議と取り組みを是非していただきたいと考えております。以上です。

加藤：ありがとうございます。牛島さんお願いします。

牛島：3年前から低予算営業をしまして、今は1万2千店舗の中で、店舗数でいえば7割以上の店がそういう時間消費型のレジャー、そういう仕組みを導入されていると思います。そういう意味では、国民ととの関係というのは密接になってきたと思います。それでもバッシングが起こるとするのは、やっぱり社会とのつながりというのを我々業界が考えていかなければならないんだろうと思います。そういう意味では、先ほど葉梨先生のほうから立法の話がちょっと出たんですけども、これは、換金を合法化するために、そのために基金を作る、そういう話ではないんです。まず、我々の業界が、今この時点で何ができるか、そういう中で、一つの方策としてそういう考え方もあるんじゃないかという事で提案をさせていただきました。それから、業界のまとまりの無いという事は、冒頭で私のほうからも発言させていただきましたが、この機会に是非、業界としてまとまった行動をする。これは来るべきいろいろなカジノの関係だとかいう中で必ずこの業界が見直されてくる。60年続いたけれども、これから先、本当に続くかどうか、というのは非常に難しいんだろうと思います。そういう中で、今、ここで社会との繋がりを真剣に考えていかないと、この業界は、立ち位置が難しくなるんだと思います。そういう機会に、ぜひ、この震災を考えていただきたいという風に思っております。

加藤：はい。葉梨先生お願いします。

葉梨：先ほど来、申し上げていることの繰り返しになりますけれど、今回の震災で冒頭私も申し上げましたように、このパチンコというのが、業態としても日常の心の癒しを被災者の方にも提供する存在だという事は、改めて気付かされたわけです。それと共に、復興という事でカジノというものが、先ほど和田先生のお話にありましたけれど、現実のものとして目の前に来ている。そしてそのカジノというものが、方向として、厳格な賭博罪の城を崩すことになるのか、あるいは、今までは公営ギャンブルでしたが、今度は民営、民間の方がギャンブルをやるようになりますと、形の上で、時間消費だ、金銭消費だ、と言っていますが、パチンコ、パチスロというのは商売敵になりますから、もっときつく取り締められ、そんなことをやっているのか、そんな声が、カジノを経営する業者の方から出てくる可能性も全く否定は出来ないわけです。その意味で、今後、私は行政、それから政治の立場にありましたので、主に法律との関係で申し上げますと、ひとつは業態としてのコンプライアンス、ということが非常に必要になってまいります。先ほど復興基金という提案もありましたけれども、実際に、どのような、時間消費型といったところで、パチンコだったら一日いくらお金を使うのか、カ

ジノだったらいくら使うんだ、というような本当の差が出せるかどうか、そういうことを真剣に考えていかなければいけないだろうと思います。

それからもうひとつは経営体としてのコンプライアンスの問題です。これは震災とは関係はないんですけども、今年、あるチェーン業者の社長さんが薬物の事犯で捕まるということがあって。ところがそれを良く見てみると、いろいろな関係会社をたくさん持っていていらっしゃるわけです。その関係会社を持っている理由が、ホールディングスという形で持っているという事ではなくて、どうも、行政処分を受けると一つの会社が全部対象になるから、その会社とは分けて、沢山の関係会社をもっている。あるいは警察署に経営者の方が出向くのがいやだから、沢山の会社を持っている。そういう形は、通常上場会社ではありえない形態なんですよ。ですから、そういう意味で、経営体としてのコンプライアンスをどう確保するのが大切になってきます。実際、警察署ごとに解釈が違うというのは、これは本来有ってはならない話ですし、だから例えば、一つの方向として、一つの会社がどこかの県警本部に本店があるとしたら、そこと連絡をとれる、日本全国に対応するような解釈のやり方、こういう時はどうしたらいいんでしょうか、ということを一箇所に分ければ全部分かるような形で、対応ができるような形になれば、相当経営体としてのコンプライアンスは上がってくるだろうと思うんです。ベクトルとしてはその2つの方向が、やはりこの震災を契機にあるのかなと、その意味では法律の検討も、又私は必要だと思います。

加藤：はい。最後に和田先生お願いします。

和田：大体、議論が尽きたんじゃないかと思います。結局、これからのパチンコ業というのは、カジノと、実際上のビジネスモデルの差別化を迫らせざるを得ないんじゃないかと思います。カジノというのはやはり鉄火場ですから、相当な金を持って行って、何百万、何千万、そういう金を持って、それと同額、あるいはそれ以上の金を取ってこよう、こういう業態ですね。パチンコというのはささやかな国民のアミューズメントであるという路線でですね、ささやかな金で一定の時間遊べると、例えば定年になった方、熟年になった方、その方たちがそこに行って一定の時間遊べると、そういう業態を迫っていくと、それによって国民全体の理解を得ると、いう方向は、やはりどうしても出てくるのかなと思います。今実際に見てみますと、一部にはヘビーユーザーさん、何万円も持って行って、場合によっては十何万円も取ってくると、そういうヘビーユーザーさんがおられますよね。それで、一部の方は、かなりはまっておられると思います。そういう方に依存しているという部分もありますが、こういうことは、カジノとの関係でいろいろと、あれは一体何なんだろうということ、問われると思いますね。そういう人が出てきますと、カジノ業者の方から、パチンコでやっていることは、我々が非常に厳しい規制の中で受けているのと同じことを、実はですね、ホール業者さんがゆるい規制の中で許されてやっているじゃないかと、あれは何ですかという質問が出てきますね。それに答える事は非常に難しいんじゃないかと思います。ですから、やはりビジネスモデルを明確に分けて、パチンコ業界が狙っている方向はあくまでもカジノとは明確に違う方向であると、いう事を実際に示して、なるほどそうかと、そういうものなんだなという事で、国民の側のご理解を得、支持を得るという方向を狙っていくべきじゃないかと私は思います。以上です。

加藤：はい。時間になりました。本当にありがとうございました。今回の震災を受けて、我々の業界は地域のコミュニティとして感謝されたというところは間違いないところだと思います。ですが、それはあくまでもパチンコをする人たちの間だけです。パチンコをしない人たちにとっては、石原発言に同調する人に沢山見えたというのはやっぱり事実であります。ですからこれから、震災を契機に、復興に向けて、パチンコをする人も、しない人も、すべての人が、パチンコ業界いっしょ、と言ってもらえるようにする事が、今後、我々の大事な課題ではないかと思っていますので、今日の先生方の、基金の件、カジノの件、いろいろな発言を今後我々は業界として検討して、団結して、進んでいくべきではないかと思います。本日はどうもありがとうございました。



Pachinko Chain Store Association

第4部

『パチンコ礼賛論』

講師：中部大学 総合工学研究所

教授 武田 邦彦 先生

<武田 邦彦 先生 プロフィール>

<主たる活動>

- 中部大学 教授 (所属： 総合工学研究所)
- 高知工科大学客員教授, 多摩美術大学非常勤講師、上智大学非常勤講師
- 日本ラッド・取締役 (非常勤)
内閣府原子力委員会専門委員、文部科学省科学技術審議会専門委員
- 名古屋市経営アドバイザー、名古屋ウェストライオンズクラブ会員
- 日本工学教育協会特別教育士、シニア創造学院客員教授、青森県鱒ヶ沢町顧問、うるま市アドバイザー、株式会社ユーテック顧問、富山環境顧問
旭化成工業株式会社・社友、 芝浦工業大学・名誉賛助員 名古屋大学高等研究院・院友
- 第一種放射線取扱主任者

<プロフィール>

- 昭和18年6月3日、東京都生まれ
昭和37年 都立西高等学校卒業
昭和41年 東京大学教養学部基礎科学科卒業
// 旭化成工業株式会社に入社
昭和61年 同社ウラン濃縮研究所長
平成5年 芝浦工業大学工学部教授
平成14年 名古屋大学大学院教授
平成19年 現職
- 工学博士、専攻は資源材料工学。東京大学、京都大学、東北大学、横浜国立大学、早稲田大学、立教大学、愛知大学などの非常勤講師、文部科学省中央教育審議会専門委員、工学アカデミー理事、芝浦工業大学評議員、学長事務代理、大学改革本部長代理、教務委員長、NEDO 技術委員、日本工学教育協会常任理事、JABEE 工学一般審査委員長、非営利法人「おもしろ科学たんけん工房」「テクノ未来塾」理事などを経験。
- 物理化学的手法を用いた原子力、材料、環境などの研究と、倫理などの研究。専門は資源材料工学
- 主な受賞：日本工学教育協会工学教育賞 (倫理)、日本原子力学会平和利用特賞、日本エネルギー学会賞、日本工学教育協会論文・論説賞 (創成科目)、マテリアルライフ学会論文賞、資源素材学会発表論文賞、World Materials Day Award など。

私にとって、パチンコ関係の方の前で話すというのは、名古屋のパチンコの人はずいぶん知っているんですけども、全国的規模というのは初めてですので、どういうことを話しているかというのは明確には分かりません。

このレジュメに、ブログを載せていただいている訳ですが、私がパチンコ礼賛論というのをブログに書いたら、猛烈なバッシングを受けまして、こんなにもパチンコに対する恨みが社会に根付いているのかと思ひまして、びっくりしまして、これをどうやって反撃しようかと考えておりましたら震災が来ました。震災の後、石原さんがパチンコをなくしちまえ、やめちまえ、というのを見て、これはどういうことかなと思っていたんですが、今はちょうど、どういうふうのパチンコを考えた方がいいか考えておりましたので、ちょうどいい機会だと思ひまして、先ほども控え室でシンポジウムのお話なんかを聞いておりました。

私はフリーな立場ですので、皆さんには少し耳障りなこともあるかと思ひますけれども、お時間も1時間くらいであり長くないものですから、ポンポンとお話をさせていただきたいと思ひます。

今度の大地震と福島原発は、大変特徴的なといひますか、なかなか深く考えなさいいけないことで、これによって社会がどっちの方向へ変わっていくか、またどのように雰囲気が変わっていくか、というのは非常に重大なことではないかと思ひております。特に国際的にみると、この2つの現象はとうてい理解できない。日本が地震国だということは誰でも知っているんですね。それから、日本が大変に高度な技術を持っているということも知っているんですね。慎重な民族だということも知っているんですね。そうすると、日本が慎重な民族であり、技術的に優れていて、お金もあって、対外資産なんかは世界一だと、自国民くらい守っているはずだと思ひたら、自国民を守っていなかったのか、とびっくり仰天したというのが世界の反応だと、私の知っている限りの情報ではそうですね。地震もそうなんですが、原発も特にそうで、原子力発電技術というのはさらに日本はレベルが高いですからね、そんなものがどうしていつっちゃうの、ということです。テレビでは自民党の方とか民主党の方と議論させていただくんですが、全然だめで、なんだか他人事で、国民が3万人くらい死んでもいいんじゃないの、というような感じの感触を得ますね。世界でもそういうことであります。

この大地震と原発の事故が、本当に技術的なものだったのか、人災だったのかこれからすこずつ明らかになっていくんですが、技術的なものであると同時に人災であるという色彩が非常に強いわけですね。私は原子力関係に携わっていたわけですが、2006年の地震指針というのは、到底日本という文明国では考えられない地震指針でした。想定外のことが起こったら、原発が壊れて、多量の放射線が洩れて、付近住民が著しく被曝するという紙が配られるわけですね。紙が。そしてその上で審議が始まるわけですね。ところが、言っているその人たちが、耐震指針の原子力委員会を終えて外に行くと、一切それを言わないんですね。原子力発電所は安全だと言うわけですね。これが日本の指導者なのかと思ひますね。これが誠実な社会なのか、と思ひますね。と、そういうことが今回の原発事故で起こりました。

誰もが原子力発電は安心だといひ、国の指針の審議では絶対に壊れるという指針を通しているんですね。私は、ずっと長い間原子力をやってきて、失敗したなと思ひてですね、日本の原子力の人たちがこんなだったかと思ひて、それ以来、5年位前から原子力批判派に変わったわけですね。何で変わったかといひると、そんな不安な原子力発電なんてやってられないですよ。原子力発電を推進すれば推進するほど安全な原子力じゃないと通用しないと思ひます。

まあ、大地震も同じようなものです。東海地震が一番大きな地震で先頭に来る、と40年くらい前から言ひ続けて、そして東海地方に莫大な金を投じて地震観測網をつくり、その結果、阪神淡路大震災で6000人が亡くなり、東北の大震災で2万人が亡くなったにもかかわらず、地震学者はまだ辞めていないんです。あれは辞めなさいいけないですよ。当たり前ですよ。東海地震が来る来るとあれだけ騒いで、言わなさいいいですよ、基礎研究に徹していればいいですよ、国の金どかっともらって、観測網を引いて、阪神淡路大震災で6000人、東北大震災でふいをつかれて2万人やられて、それでもまだいるというのは僕には良く分かりません。我々科学者というのは実験データを非常に重要視しますから、自分たちが原発を安全であると、地震では東海地震が予測できる、といひても、それが実験データで違ったら深く反省して、態度を翻さないといひけない存在になります。それができないということになりますと、非常に病巣が深いといひることがいえるんじゃないかと思ひます。

この間、茨城第二発電所に行きました。茨城第二発電所は爆発はしていませんが、爆発の数時間前までいったんですね。全電源が落ちましたから。地震でも相当壊れていますけれど、津波が来たわけですね。防潮堤の高さは6.1m、来た津波の高さは5.4mで全部防いだんです。ところがなんでやられちゃったかといひると、防潮堤に穴が開いていたんです。それで、穴からば一つと来たわけですね。何で防潮堤に穴が開いているの、それは津波なんか来ないと思ひて運転していたんですね。非常にレベルが低いといひますかね。東通原発もそうです。青森東通原発というのは震度4の余震で全電源を失いました。なんで失ったか、非常用電源のディーゼル発電機の部品が逆についていたんですね。それで動かすことができませんでした。もっと正確に言ひますと、動かした直後に止まったということですね。

ところで、2007年から震度6の地震が石川県、新潟県、それから今回の青森から茨城まで襲ったわけですね。震度6です。そこで壊れた原発、壊れたといひるのは、回復に6ヶ月以上くらいかかる大きな、棚から物が落ちたとかそういうようなものじゃなくて、という事ですね。配管がはずれたとか、火災が起きたとか、放射能が洩れたとか、といったところでいひれば、東は青森東泊原発、宮城の仙台南川、福島第一第二、茨城の東海第二、それから新潟県の柏崎刈羽、それから石川県の志賀、それから浜岡も止まっています

が、全部壊れたんです。それと同じ設計で作っている日本の他の原発、日本の約半分30基が安全だといって、昨日は泊が動き、玄海が動こうとしている。これはなかなか難しい問題ですね。どうして、こう仮想的なものだけが進むのか、なんで現実を見る力が無いのかという風に思いますね。しかし、それもひとつであります。原発と地震の話ばかりをしているわけにはいかないのです。ただどせつかく今日ここにお呼びいただいたので、原発が現在、青森から東日本の全ての原発が震度6で破壊されたという事は、よく見て、我々は行動をとらなければならぬ、と思っております。私たちは、日本人が被曝したり、日本の国土が、農家の土地が汚れたりするというのは絶対に防がなければいけないと思うんですよ。僕は原発比較的批判派で左翼と間違えられるんですけど、僕は右翼なんですけれど。私は絶対に日本の国土と国民を守りたいんですよ。特に科学なんかでやられるというのは、科学者にとっては堪えられないですね。ただどもなんだか知れないけれども、右といわれる人も日本国民が被曝しても土地が汚れてもいいじゃないかと、米を植えられなくてもいいじゃないか、とか言っているからカッカしちゃっているんですけど、まあそうじゃないんじゃないかと、こう思います。

それから電力が足りるか、これはですね、ひとつだけあまり報道されない事実をお伝えしますと、3月15日、原発が爆発しました3月12日の直後にですね、国際エネルギー機関 IAEA がですね、日本という大国がひどい災害に見舞われたので原発が全部止まった時に電気が足りるかという計算をして、翌々日の3月15日にその結果を発表しています。日本の電力は全く大丈夫だと。主な理由は、火力発電所の稼働率が30%であり、この火力発電所を稼働させることによって、日本の全需要を完全に賄うことができる。だから日本は原子力発電所を全部止めることになるだろうけども、それによって電力不足は起こらない、そういう報告書を出しております。これは日本でも一部、ロイターを経由して報道されましたけれども、もちろんこんなやつを報道すると政府がいやがるからって言うので報道しない。3月の末から4月にかけて、東京電力が計画停電したときに、東京電力の電力設備能力は7760万kwだったわけですね。それから引くことの地震でやられた火力発電所と原子力を引いたら950引きますから、大体6800万kwがあったんですよ。それに対して、あの当時の電力消費量は4000万kwですから、全く計画停電する必要は無かったんですね。現在は5800万です。夏ですから。ですけども大丈夫なんです。ですから、非常にそういう意味では電力消費という意味でも、原発の安全性という意味でも、地震の予知という意味でも、非常に大きく事実と離れたところで、進んでいる。なんかそういう風に思いますね。

科学者も専門家も政治家も多くの人達が現状というものを見る事ができない。何か誰か言っていました、えらい政治家が。私達が福島県のことであらゆることをやって、やるべきことは全部やっている、と言っているんです。でも福島県には誰も行ってないんですね。何をやっているのかなと思いますけれども、そういうふうな状態が続いております。

そういうことで、国際的には日本は非常に汚れた国になったので、りんごが2割しか売れないというのはその通りだと思いますね。当面日本は非常に汚れた国、1年に20mmシーベルトなんて、やっちゃったものですから。1年1mmシーベルトというのは、僕は1年1mmシーベルト男とか呼ばれて大変迷惑なんです。1年に1mmシーベルトと決めたからこそ、外国旅行が自由にでき、外国の食材を自由に買い、お母さんが子供をつれて赤ちゃんを連れて外国に行っても安心してホテルに泊まり食べ物を食べて帰ってこれるようになったんですよ。それが1979年のパリの事故だったわけですね。それを日本が率先して崩したんですから、それはやっぱり、日本の魚は食べないと、日本のものはダメだと、いうことを回復するのは非常に大変ですね。自ら宣言したことを自ら外しましたから。これについて、日本が名誉回復の処置をとっていくのか、日本にとって重要なことじゃないかと思ったり、国内は、さっきのシンポジウムと少し違うかもしれませんが、まあ、きわめてはっきりと日本社会の今の問題点がえぐり出されたので、まあ、あるいはその追求がきちっといけば、また前向きにいけば、改善されていくんじゃないかって思っています。

どのように改善されていくかっていう事なんですけれど、私が書いたブログのバッシングがあれほどひどかったという事の中に含まれていると思うんですよ。パチンコについては、私が話しても、皆さんの方がご専門なので、わたしがパチンコの事を表面から言うわけにはいかないんですけど。私みたいに全然パチンコに関係ない人が、ひとつブログに礼賛論を書いたらあんなにやられるっていうのが、何が原因しているのか。

私の考えは、日本の指導者は異常性格者なんです。原発を見てもそうですし、何しろテレビなんか見たら嘘ばかり言っているんですから。あんな人たちが指導者になるなんて変だな、と思うくらい変なんです。どう異常だと僕が思っているかという、全く楽しみがなくても人生を送っていける人たちが指導者なんです。実は私は恥ずかしながら東大を出ているんですけど、東大の連中というのはみんな異常なんです。何で異常かっていうと、勉強だけしててもやれるんですよ。ですから全部が性格異常者なんです。僕の友達なんか、みんな性格異常者なんです。だってね、朝から晩まで、いやな勉強をしててやっていけるんですから。お母さんの言う事をそのまま聞いてやっていける人っていうのは異常なんです。学校の大学の先生も、僕から言わせると結構異常なんです。「何で勉強しないんだ、このごろの若者は勉強しない」と言うんです。いや、勉強しないほうがスタンダードですよ。勉強するというのはいやなこと、というのが普通なんです。僕はパチンコ業界なのでこういうことを言っているんじゃないですよ、ゴマをすって。

僕は大学の先生で試験の点数をつけなくて有名な先生なんです。私、物理学を教えているんですけど、僕の試験はどうやるかっていうと、問題を黒板に書きまして、問題用紙を配るわけです。それで、私の採点は長さだけです。と言うんです。下まで書くとも100点、半分は50点、4分の1は25点。幅は問いません、とこう言うんです。そうすると大体300人に1人くらい、つま

り2年に1人くらい、縦に書いてくるやつがいるんです。縦に1行書いたら100点なんです。ちゃんと約束どおりやりますから。

大学っていうところは、勉強したいか、もしくは遊びたいかで入ってくるわけです。どっちでもいいんですよ。月謝払ってこれているんですから。大学入ったからって別に勉強する必要はないんですよ。僕の話聞きたいっていうから来るんですよ。別にね、点数なんかどうだっていいんですよ。僕は学生に言うんですよ。君たちの人生には僕は責任をもてないから、聞きたい奴は聞いてもいいし、聞きたくない奴は聞かなくてもいい。点数が欲しい、単位が欲しいっていうなら言ってきてくれと、いつでもつけるからね、僕は関係ないからね、というんですよ。お習字を習いに行ったら、隣の人があまいからといって、隣の人のお習字をコピーして、自分はさぼって、お習字をやらなくて、それで隣の人のお習字をしたら、通過させてくれるかもしれないけれど、そんな人生面白くないよって僕はいうんですよ。寝てる学生のところに行って、お前眠たかったら、早く帰って眠れっていうんですよ。あまり聞いてなくて、雑談している学生がいたら、若い時にもったいないよ、こんな事をしていたら、彼女とデートでもしてきたら、俺が点数はつけるから、っていうんですね。そうすると学生は余計に勉強するんです。本当に。

それから僕、今までに8000人、試験（の点数）をつけない、長さのやつをやっているんです。今までに芝浦工業大学というところにいたんですよ。名古屋大学、これは長かったんですけど。それから今、中部大学にお世話になっています。それから多摩美術大学で15年くらい必修科目を教えていたんですよ。ですから非常に違う大学4つ、ですが学生は全部同じなんです。まじめに書いてきます、答えは。

それから単位欲しい奴は、というと終わり頃に来るんですよ。お一ついって、私就職試験で出られませんでした、とかいうから、いいよいいよって、何点欲しいの？85点以上が優なんですけど、85点つけようか、というんですけど、毎年2、3人いるんですけど、今までひとりも点数くれ、って言った人はいないんです。大学もレベルが高いから低いまで。男女もある。選考も物理もあれば美術もある。僕はデザインですけど、多摩美術大学で教えているのは、それなのに一人もいないんです。必ずなんて言うかというところ、それはちょっと、レポート出させてくださいって言うんですよ。魂はあるんですよ、学生はふらふらしているようで。やっぱり、ただでもらうのはやだ、レポートを書いてそれを評価してください、とこう言うんですよ。それは、我々まともな奴だと思っすよ。ところが、多くの先生方は採点して、いじめて、出席を取って、それでなんかやっているんですよ。僕は間違っていると思っすよ、今はそうなんです。

ですから僕はパチンコっていうものが大切だと思っているのは、今は早朝野球も無くなったし、職場旅行も無くなったし、下手したらドライブまで無くなっているんですよ。家族ドライブなんかも無くなっている。何にも無いんです。朝から晩までメールしたり、会社に行って上司に怒られたりしてるんですよ。こんな日本人っていったいどうなのか。日本の政治は、おそらく国民を全部、何にも遊ばないでまじめに働いて。

最近たばこ吸えないんですよ。僕はたばこを吸わないんですけど、禁煙運動みたいに嫌いな物はないんですよ。たばこを吸う人って、税金は払うわ、早く死んでくれるわ、だからいかに決まっているんですよ。それまでおせっかい焼いているんですよ。

シートベルトも嫌いなんですよ。今日警察の方がおられると怒られちゃうんですけど、別にシートベルトをしてないで、死んだらいいじゃないですか。遺体くらいは拾ってあげるって言うんですよ、一生に一度だから、そのくらいの迷惑はしょうがないと、それは、遺体を拾いに行くのは大変だけど、本人はベルトしたくないって言うんですから。

本当に息詰るような社会ですよ。そっちの方向にそっちの方向に。タバコはダメだとか。何でダメだかっていったら、僕の見解ですよ、何か気管支何とかの学会が儲けるだけですよ。メタボなんてもっとひどいですよ。俺は飯をうんと食って太って死にたいというやつがいるんですから。それなのに、胴回りなんか測っちゃって。あれは日本高血圧学界とか、なんとか学会の陰謀ですよ。間違いないですよ。

それでね、タバコはダメでしょ、早朝野球なし。あれに行ったらビールなんか飲むのが良かったんですけど。最近巨人の放送もさえないしね。何やってんのっていったら、朝から晩まで仕事ばかり、馬車馬みたいです。僕はテレビで1回、日本人総家畜化計画を政府がやっているって聞いたんですよ。家畜ですよ、まるで。おなか測って、タバコすっちゃダメだ、酒飲んだらどうの。そんなのってあるの、って感じですよ。

そんな中で、今日はパチンコの人なんで、全然ゴマするつもりじゃなく、いつでも他のところでも言っていますから。パチンコだけが、今、光なんです。街に出たらわかりますよ。パチンコ以外は、全く真っ暗ですよ。あとは競馬なんかもいいですけどもね。競馬はちょっと出て行かなくちゃならないです。パチンコもそういう意味で問題点といえば、郊外型になっちゃって、いろいろと事情があるんでしょうね。昔は町のじいさん、ばあさんとかお父さん、お母さんがパチンコをやっていて、今はそういうのは通用しないんでしょうけれど、勤め帰りに電車を降りたら1時間くらい遊んで帰るか、というのが結構あったんですよ。人間らしくていいですよ。帰ってビール飲んで、風呂入って、巨人戦見て寝ると。まだそれでもささやかな楽しみがあったんですよ。人間として生きている感じがしますよ。今の人間って、せみの抜け殻なんです。何もしない。朝起きて、ご飯食べて、会社に行って怒られて、メールずっと夜中までやって帰ってくるんですから、何のためにやってんの、というわけですよ。考えられないですよ。

僕は割合と何もしなくても大丈夫な人間なんです。だけど、僕は異常だと思っていますよ。僕は結構遊ぶのも好きなんですけど、酒を飲むのも好きなんですけど、この後ちょっと用事があって実は懇親会に出られないで、お呼びが来ていくんですけど、とつても

楽しみにしているんです。

まあ、そういうことで、日本の問題はそこなんですよね。今日ラスベガスの事をやりましたよね。朝。あれは良かったですよ。ラスベガスのスロットマシンは日本のパチンコに対して消費電力は3倍だと。ラスベガスはネバダ州の電力の10分の1だか3分の1だかを、全部あのラスベガスで使っているというんですよ。それで、ラスベガスの人とか色々な人にインタビューするわけです。

アメリカ人はさすが、たいしたもんです。別に楽しむためにやるんだから、電気をドンドンついていいんじゃないの、っていうんですよ。当たり前ですよ。電気の暗いところなんかで生活したくないですよ。自分の金を払っているんですからね。節電を呼びかけるって、あんな節電なんか呼びかけなくてもいいよ、っていつているわけですね。

僕は名古屋大学の教授の時に、資源学の第一講座の教授だったんです。一応国立大学の教授ですので若干は知っているんですけど、石油・石炭はなくなることはありません。私は本を出していますけれども、リーズナブルな値段で買える石油・石炭が枯渇するのは8000年くらいかかります。40年というのはウソです。なんでかっていうと、資源は全部ウソをつくんです。どうしてかという、金は19年っていうんで、ずっと19年なんです。なんで金が19年かっていったら、金は何千年もあるんですよ、何でかっていったら、奥さんがネックレスを買うときに、旦那に言いやすいために19年なんです。もう金は19年で無くなるってお店の人が言ってたわよ。だからこれを買っとくと後で高く売れるでしょう、ということで買うんですよ。その作戦を補助してるんですよ。何で補助しているかっていうと、その方が金が高く保つからなんです。金の寿命が190年って10倍になったら暴落しますから。だから言わないんですよ。金の社長の一番大切な事は、いかに金の資源が無い様子にみせるかということなんです。僕は資源学ですから、金どのくらいあるか大体知っているんですけど、これは言えないと、言わないと、かなりありますよとだけ言います。

石油石炭は結構大きいですから言っているんです。理論的には500万年なんですけれども、実際には8000年くらいかなと思うんですよ。その証拠はいっぱいあります。去年、尖閣諸島事件というのがあって、あの時に新聞がくだらないことを書いているんです。尖閣諸島というのは元々日本の領土だったのに中国が文句つけてきたと。なんで文句つけてきたかという、あの下にイランイラク並みの石油があるってわかったから文句つけてきたわけ。中国汚い、っていつて皆で憤激しているわけ。僕は専門家だからイランイラク並み？100年分じゃないかと、狭い尖閣諸島のところだけで。そんなことをいったら、東シナ海全体で10000年はありますよ。矛盾しているんですよ、言っていることが。だから、尖閣諸島だけで10000年分はあると。

この間、オーストラリアのボウエンという炭鉱に行ってきたんですよ。資源学だから時々海外の資源を見に行くんですけど、掘り始めた炭鉱があるんですよ。昔アフリカにくっついてたやつが、ずーっとオーストラリアまで海洋移動して、そこで取れるんですよ。

炭鉱夫の1年間の報酬の平均が1500万円なんです。月曜日に飛行機でブリスベンから飛んできて、それでボウエンで1日に3・4時間働くんす。働いている機械は日本とヨーロッパの機械を使っているんですね。彼らは機械は作れませんから。それで金曜日の夕方、飛行機で、ただで、ブリスベンに帰るわけです。土日はブリスベンのゴールドコーストでヨット遊びをするんですね。

それで、ブリスベンというところはしょっちゅう洪水があるんですよ。川がこうなっていて、直さないんですよ。何で直さないんですか、とこの間聞いたら、いや、洪水よりかヨットの方が大切だって言うんですよ。護岸工事をするとヨット遊びができなくなるからやだって言うんですよ。健全ですよ。僕が行ったのが、ブリスベンの大洪水の1ヵ月後くらいなんです。もう完璧に治っているんですよ。どうしたんですか？1ヶ月で全部直しました、と。大変だったですね、と言うと土建会社が儲かってよかったですよ、って。全然発想がおおらかなんですよ。

それで、あそこ炭鉱がずっと1000キロあるんですが、500キロまでは行ってみたんですが、あれはどう考えても10000年分はあります。ものすごくいい炭鉱、石炭なんです。売るところは日本しかないんですよ。だから、彼らは日本の機械を買って、日本で売って、1500万円儲ける。日本人は貧乏ですから働かなきゃ給料がこないと思っているんですよ。だけどオーストラリアは貯金があるんですよ。貯金というのは石炭とかウランとかこういうことです。掘るのは、銀行に行ってお金を出すだけですから、お金出すだけなら1ヶ月生活するのに30分かかりますが、炭鉱だから、石炭掘らなければならないから3時間くらい働かなきゃいけないんだけど、そこに石炭があるわけですから、取って売ればいいんですね。

だから簡単な話で、石油が40年で無くなるというのはウソなんです。1970年に石油ショックがあって、その時に寿命が40年と言っていましたよ。ご年配の方は記憶していると思います。もう40年たっているんですよ。2010年が40年目ですから、世界石油連盟が去年、寿命を発表しました。43年。40年経って43年になっているんですよ。40年ごとに3年ずつ伸びますからね。だから2050年になったら46年になっているんですよ。ということは永久に無くならないんですよ。だからパチンコはじゃんじゃん灯をつけてください。明るくね。何にもけち臭く電気を節約する必要はありません。

それから、念のため、そういう極端な事を言うと、僕の場合はいいけど皆さんはあれだから、ちょっと理論武装をいいますと、コンビニエンスストアの夜間営業とか、それからパチンコというのは、ものすごく省エネなんです。それはなぜかと言うと、一人ひとりが家においてクーラーつけて電気つけるよりか、はるかにいいんですよ。それからコンビニエンスストアの冷蔵庫というのはものすごくいいんですよ。あの冷蔵庫があるために、多くの家庭の冷蔵庫がやや小さく済むんですよ。それは当然なんです。集中管理ですから。冷蔵庫というのは、大きいと電気を食うのと、それから中にうんと入っていると電力を食うんですよ。近くにコンビニエ

ンスストアがあってそこに共同冷蔵庫があるんですね。ですから共同冷蔵庫に入っている方ははるかに電力節約になるんです。

パチンコに行っていれば、3時間くらいやっているわけでしょう。その間、パチンコのすごい狭いところだけ涼しくしていますから、それはものすごくいいんですよ。家庭のクーラーを切ってパチンコ屋に行くわけですから、ものすごくいいわけです。

私は、ここに来る前に若い人の研修会みたいなのところにいたんです。それで、日本の環境はどういうところが悪いだろうか、と宿題に出して今日の朝発表してもらったんです。1が政府・マスコミだそうですよ。温暖化もごみ問題もいったんですが、全然若い人は環境に入ってこないんです。第一に悪いのは政府とマスコミなんです。ウソばかりつかれているから環境に悪いっていうんですね。2番目が心なんです。僕が言ったように、自殺者3万人超える。これは先進国では日本だけですよ。日本には遊ぶところが無いんです。主婦がパチンコに行って、子供を置いて、子供は焼け死んじやって、主婦はあれしてたと。こういう問題が、パチンコの時に良く言われるわけですが、僕はこう言うんですよ。それは、パチンコが悪いんじゃない。それはなぜ、主婦がパチンコに行くのかってことを考えなければいけない。今は、昔と違って大家族でもないし、マンションの中であの聞き分けの悪い子供と一緒に一日中閉じ込められていたら、パチンコぐらい行きたいですよ。当たり前じゃないですか。パチンコの方にも問題があるかも分かりませんね。託児所を何で作らないんだと。法律で作れないのかな？託児所ぐらい作って、託児所に子供を預けたお母さんは、託児所代くらいは玉を出してやるように、後ろで操作すればいいんだから。そうして行きやすいようにしてあげたらいいわけですよ。

それで、今日話したいことをちょっと。私は全く素人としてパチンコの事を言うわけですから、ご専門の方からしたら、全く幼稚な話になっちゃうかもしれないんですけども、私はずっと長い間環境をやってきました。どんどん、バッシングされてやられていく業界を見ているんですよ。例えば、あるときにある毒物が見つかる、その業界がわーっとやられていくんですよ。わーっとやられていく原因は何かといたら、先ほども議論したように、一番大きなやられる原因はそれは団結していないことなんです。業界が団結していないとろくやられちゃうんですね。

もうひとつは、その業界が正しいことをしていると思っている時はダメなんです。何でダメかといいますと、正しい事をしているという意識があるとがんばっちゃうんです。世間がどんなにバッシングしていてもそれを受け止めないんですよ。俺は正しいんだと。主婦の子供が焼け死んじやうお母さんのケースは私はわかりません。事情がよくわからないので、そんな事は無いというかもしれないけれども。僕だったら何で託児所作らないの、と思っちゃうんですよ。だって、子供を連れてパチンコに来たい人がいるんだから。別に託児所を作ったらいいと思うんだけど作らない。多分、例えば、誤解かもしれませんが、パチンコに託児所なんか作る必要はないよ、好きなやつだけ来ているんだから、そういう考えを持っていると業界は潰れちゃうんですよ。

その一番典型的なのは水銀産業なんですよ。水俣病というのを起したんですよ。水銀は毒物ではないんですよ、今でも歯に詰めているくらいですから。だけでも、あの場合、問題があったんですね。チッソという会社がやったわけですけど、あんなに揉めたのは何でかという、チッソは何にも悪い事はしていないんですね。工場の設計はちゃんと熊本県と通産省に出した。その人たちが厳重に検査をしてOKの判子を押した。当事、水銀は毒物じゃないけれど、水銀を海に出したら、それを魚が食べて有機水銀に入って、その魚を食べた子供の脳がおかしくなるという事は知らなかったんです。知らなかったんでやったんです。国も知らない。患者さんが出て、一番最初の国の指導はなんだったかという、セレン、マンガン、タリウムは流していけないという指導が出たんですよ。患者が出た3年後に。そしたらチッソはあわてて工場排水を調べたら、セレン、マンガン、タリウムは無いじゃないですか。無いから、俺のところじゃないとやったわけですよ。俺のところは規則を守っているんだ、排水基準を守っているんだ、正しいことをやっているんだ、とものがいたわけですよ。それで失敗しました。

そういうのは多いんです。悪い事をしている業界は絶対に大丈夫なんです。なんでかという、その時にチッソが流してはならないもの流していたら、すぐそれをやめて、補償金を払うんです。で、形がついちやうなんです。ところが基準内のものを出して、全然悪いことをしていないものだから、悪いことをしていない、とがんばっちゃうんです。ところが犠牲者は出ているんです。パチンコで焼け死ぬ子供みたいに。でもそれは俺の範囲じゃないと、俺は悪い事をしていないんだ、風當法か何か知らないけど、パチンコ屋さんの業界の法律にちゃんと則って正しくやっているんだと。横で死んだ？それは死なせるほうが悪いとやっているやられちゃうんですね。その時に分裂していると余計やられちゃうんですね。

もうひとつは、多様化しないとやられちゃう、というのがありますね。世の中変わっていくんですね。僕の学生時代だったら皆を誘ってパチンコをやって、こうやって。パチンコは進歩していくんですが、進歩はマニア向けに進歩しちゃうんです。要するに、多様化方向に進歩すればいいんですが、お客さん向けに進歩しちゃうんですね。特定のところに進歩しちゃうんです。牛乳なんて危ないかと思うんですけど、そういう進歩をしたところは危ないんです。それが多様化の方向に進歩した場合大丈夫なんです。

良くわかりませんが、僕も先ほどのシンポジウムを見て思ったんですけど、パチンコをギャンブルとして見ている人は無いと思うんですよ。そういう特定の人が、1万人当たり10人くらいいるかもしれませんが、ほとんどの人は楽しみですよ。競馬に行けば一日2万円するかもしれないけれど、2万円に変えられないくらい楽しかったなど、レジャーですよ。ディズニーランドいったってお金かかるわけですから。楽しみ方の種類ですから。そういう気持ちを持っている人は山ほどいるわけですよ。あれをギャンブルだと言っちゃうと、もちろん、ギャンブルだと言っている人は十分知っているんですけど、ギャンブルで行っている人に焦点が合っちゃうと僕はどうかと思います。専門じゃないんで自信ないですけどね。

やっぱり、ものすごく支持されているわけですよ。売上高から言っても、原子力をやっている時、フランスからフランス人が来るわけですよ。何のために来るかという半分はパチンコをやりたいんです。もう、会議をやっていると4時くらいからソワソワして、武田さんパチンコ行こう、パチンコ行こうって言うんです。パチンコ屋に連れて行くと本当に楽しそうにやっているんですよ。こんなに面白い物は無いって言ってやっているんですよ。もういつもあの頃、ウラン、原子力をやっている頃、フランス人とパチンコ屋ばかり行ってましたよ。彼らは本当に全くギャンブルとかそういうんじゃないんですよ。パチンコが面白いんですよ。少しお金の出入りがあるのは面白いですからね。本当にお金の出入りは少ないんだけど、そういうことじゃなくて、日本に行ったらパチンコをやりたいという強い意志で来ていました。半分くらいはワインの製造メーカーの人だったりして、陽気な人たちであつたけれど、そういうことですね。

そういうことで、私はこれから特に、大震災を境にパチンコが皆さんに喜ばれて、お客さんが多くなったという話を名古屋でも聞きました。そうだろうなと思います。うさを晴らすところが無いんですから。テレビつけば政府のバッシングばかりやっていて、菅さんがどうだとか、菅さんなんてどうだっていいんだと、俺は今日楽しく過ごしたいんだ、と言ったってほとんどそういうのが無いわけですよ。

こういう機会なんで希望を述べさせてもらえば、もうひとつ、衰退していく業界の特長があるんです。それは、先手を打って社会に出ないということなんです。例えば、僕がパチンコ業界にある程度入っていたら、まず自殺率とパチンコという論文を書いてもらいますよ。研究費出して。社会学者にパチンコとかそういうものがもたらす社会的なメリット、というのをどんどんやってもらいます。そしたら、かつては職場旅行だとか早朝野球があつたけど、最近はそういうものが無くなってタバコも禁止されて、心理的圧迫を受けていると。そういう人たちがパチンコに行くことによって癒されたとか、治ったとか、仮に学者ですから、横軸にレジャーに行く人の人数と、縦軸に自殺率がなんかとって、日本にはレジャーが少なくなってきたので、自殺率が増えてきたとかそういうことをやってくれますよね。それは非常に役立つんです。

実は薬物で成功した業界と失敗した業界はそれなんです。要するに、バッシングを受けてからやると、全然だめなんです。いちばんだめなのが、バッシングを受けてからその業界がやると、どんなにいい事を言っても全部ウソだと思われちゃいます。バッシングを受ける前にやっておけば、別に嘘をつくといっているんじゃないですよ、正しい情報を流しておけばバッシングを受けるチャンスがものすごく減るんです。薬品屋はそうなんです。実はばーんと薬品でバッシングを受けて倒れちゃうところというのは、ふんぞりかえっているんですよ。俺は正しいことをやっているんだ、と、それでやられるんですね。

それから、もうひとつ思いついたんですけど、医療。たぶん、パチンコがはやるがんが減ると思います。これは間違いないですよ。九州大学にこういう実験があるんですね。がん患者に落語を聞かせる団体と聞かせない団体があつて、落語を聞かせた方がずっと直りが多いんですね。がんというのは自殺因子ですから、楽しみが無くなると死のうと思うんですよ。死のうと思うから、TNFというんですけれども血中の制がん濃度が下がるんですね。ですからパチンコに行つて、2時間我知らずやればがんが治ると思うんです。これは間違いない。だけでもこれはパチンコ業界が動かないと他は動きませんからね。パチンコは医療に大きく貢献しているんだと。医療費の削減に大きく貢献しているんだと、たばこ吸ったって、パチンコ屋でたばこを吸えば、たばこを吸う害と、パチンコの益とを考えるとパチンコの益の方が多からたばこを吸いたい奴はパチンコに行けと。

何でもいいですけど、そういうやつをきちっとやっていく業界はあるんですよ。僕も何個かそういうのをやったことはあります。もちろん環境関係ですけど。えらい業界があるんですよ。業界から頼んでくるときは大体大丈夫なんです。実は先生、こういうことで、先手を打つてこういうことを調査しておきたい。ぼくはもちろん嘘はつかないから、本当にいいことだったらそのまま、悪い事は悪い事で報告するんですよ。そしたら、業界は悪いことはちょっと寝せておいて、いいことがあるとちゃんと社会に発信していく。そういう風に先手を打つことというのは必要なんじゃないかと思つています。

それは、僕は自分がブログを書いてあれだけバッシングが来るという事は、ちょっと手を抜いているんじゃないかと、失礼ですが、そういう感じもしないでは無かつたですね。なんと言つても、国民全体からすると、パチンコをするというのはいい事をしているわけですから、いい事がそのまま素直に理解されるような事っていうのは非常に大切なんじゃないかと思つています。

家庭婦人もそうですね。今はどんどん女性と男性が同じように、もちろん昔から同じようにするべきだったんだけど、そのようになってきた。しかしそれには社会的ひずみ、例えば大家族制の崩壊だとか、狭いマンションで一人で住むとかいろいろ状態が生まれています。そういうことに対して、パチンコ業界がどう応じられるかということ、パチンコ業界から働きかけた方がいいと思うんですよ。例えば託児所の問題もそうですし、調査もそうですし、そういう人たちが、お金のかからない、家庭が崩壊されない程度のパチンコの遊び方っていうのは無いのか、というのを含めましてもう少し積極的に出る。

というのは、今のところパチンコしか楽しみが無いわけですから。競馬なんていうのは、どこか行かなければならないわけですから主婦には無理ですよ。やっぱり駅に降りたら、しばらく歩いたらそこにあるというのが一番いいので、そういうやつを何かやっていく必要があると思つていますよね。

私、実は昔地方にいたことがあります、その時に思ったのが、男は釣りとパチンコと酒しかないんですよ、楽しみが。女は習い事とおしゃべりとご飯かな。それで、それに対する社会のシステムがすごく貧弱なんです。

日本政府というのは、日本人にはそういうものがいらな思っているんです。いわゆる国民宿舎というのかな。山の方に作るわけです。あそこ行ったらパチンコ屋なんか無いんですよ。バーも無ければ何も無いんですよ。国民宿舎に行ったら、家族と一緒にまずい飯を食べて風呂に入るだけなんです。あれをもって国民のレジャーって言っているんですよ。あなたね、そんな国民ってどこにいるの？って言いたくなっちゃうんだけど。まあそういうことなので、政府が、国民が日本人として生活しているのは、楽しむために生きているんだという姿勢をもっと強く出して欲しいんだけど、まあそれが無い間は民間のほうで積極的にやられたらいいんじゃないかと思ます。

最後に、今の日本人というのはアメリカの影響をすごく受けて、お金がすべてになりました。パチンコも外から見るとお金がすべてに見えるのがいけないんですけど、あれはお金を貰いにいくんじゃないで、儲けにいくんじゃないで、儲かればいいなというくらいのもりで、お金を損しにいくわけですからね。楽しみにいくわけですから。ですからそういう気分になるようなものが必要なんです。そういう意味じゃ日本文化というのは元々はそうだったんです。アメリカが入ってくるまでは、ご年配の方はご存知でしょうが、野球選手は絶対に金とか契約金とか言いませんでしたよ。野球をすることが私の夢なんだ、とこういう感じだったんです。これが日本の考え方なんです。

江戸時代の事をちょっと紹介しますと、江戸の職人というふうに通ったかという、あの当時皆そうだったんですが、朝9時頃から仕事を始めるんですね、トンテンカンと。どこで仕事をやめるか、2段階なんです。第1段階はがきとかかあ飯代を稼いだらそこで終わり。もうひとつは自分の作品がやや満足になるところ、っていう2つの決め方があったんですね。

今みたいに5時にチャイムがなるから5時に終わりますじゃないんです。もっと人間的なんです。がきとかかあ飯代を稼げばいい、次は自分の作品が自分として満足ができればいい、これの2段階あるんです。どっちでやめてもいいんですがまあそういう事です。そうすると大体午後には時間が空くんです。で、どこに行くかっていったら、まず友達と遊びにいか、吉原に行くんですね。で、その彼らがなぜ、友達と遊びに行ったり吉原に行ったかという、それが人生だったからですね。それこそが、自分が午前中にがきとかかあ飯を稼ぐためにやることの報酬というか見返りなんです。だから非常に楽しく、人柄が良く朗らかで正直で、っていう人間ができてきたんだっていうのが日本の江戸文化の、人の書いたような物はみんなそうですね。

それから見たら、私は、日本にそういうものが無くなって、ひたすら能率、金、そういうものにまみれて、そして、ひとりひとりが心理的な苦しみを非常に味わっているというふうに見えます。そういう点で是非、今日は実はパチンコ・チェーンストア協会がこういう活動をやっているということも、不明にして始めて今日知りまして、私に来て話をして何か意味があるのかなと思いましたが、こういう機会を得まして、1時間ほどお話ができましたことを大変光栄に思っております。ご清聴ありがとうございました。



一般社団法人パチンコ・チェーンストア協会

〒104-0061 東京都中央区銀座1丁目14番4号プレリー銀座ビル5階
TEL 03-3538-0673 FAX 03-3538-0674
URL <http://www.pcsa.jp/> e-mail info@pcsa.jp